

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第58期) 至 平成20年3月31日

SATO 株式会社 サトー

東京都渋谷区恵比寿四丁目9番10号

(E01685)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態及び経営成績の分析	17
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1. 株式等の状況	22
(1) 株式の総数等	22
(2) 新株予約権等の状況	23
(3) ライツプランの内容	24
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	25
(5) 所有者別状況	25
(6) 大株主の状況	26
(7) 議決権の状況	28
(8) ストックオプション制度の内容	29
2. 自己株式の取得等の状況	31
3. 配当政策	32
4. 株価の推移	32
5. 役員の状況	33
6. コーポレート・ガバナンスの状況	39
第5 経理の状況	41
1. 連結財務諸表等	42
(1) 連結財務諸表	42
(2) その他	85
2. 財務諸表等	86
(1) 財務諸表	86
(2) 主な資産及び負債の内容	111
(3) その他	115
第6 提出会社の株式事務の概要	116
第7 提出会社の参考情報	117
1. 提出会社の親会社等の情報	117
2. その他の参考情報	117
第二部 提出会社の保証会社等の情報	118
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月23日
【事業年度】	第58期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社サトー
【英訳名】	SATO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 西田 浩一
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目9番10号
【電話番号】	03-5449-3100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経営企画本部長 鳴海 達夫
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号恵比寿NRビル
【電話番号】	03-5789-2500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経営企画本部長 鳴海 達夫
【縦覧に供する場所】	株式会社サトー サトーテクノセンター (埼玉県さいたま市大宮区大成町一丁目207番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高（百万円）	58,862	61,752	68,964	82,491	87,790
経常利益（百万円）	5,200	5,309	5,400	5,484	4,750
当期純利益（百万円）	2,790	3,012	2,646	2,389	2,062
純資産額（百万円）	31,785	34,008	36,119	37,508	36,671
総資産額（百万円）	49,676	51,705	61,624	66,923	66,103
1株当たり純資産額（円）	1,013.23	1,083.72	1,149.80	1,205.33	1,195.69
1株当たり当期純利益（円）	90.73	96.01	84.32	76.30	66.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	88.92	95.99	—	—	—
自己資本比率（％）	64.0	65.8	58.6	56.0	55.4
自己資本利益率（％）	9.5	9.2	7.5	6.4	5.6
株価収益率（倍）	30	28	33	31	19
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	4,141	2,873	4,801	2,912	4,108
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,649	△3,281	△6,575	△4,066	△2,522
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△721	△999	2,069	496	△793
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	11,512	10,234	10,751	10,344	11,035
従業員数（人）	2,349	2,515	3,043	3,330	3,541

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 連結財務諸表提出会社は平成15年5月20日付をもって株式分割（分割比率1対1.1）を行っており、平成16年3月期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
3. 第56期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第57期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	51,230	52,893	55,984	56,798	60,778
経常利益 (百万円)	5,849	5,719	5,517	5,051	4,049
当期純利益 (百万円)	3,673	3,660	3,351	2,912	2,394
資本金 (百万円)	6,331	6,331	6,331	6,331	6,331
発行済株式総数 (株)	32,001,169	32,001,169	32,001,169	32,001,169	32,001,169
純資産額 (百万円)	36,136	38,822	41,302	42,617	43,148
総資産額 (百万円)	52,147	54,666	61,412	65,411	66,621
1株当たり純資産額 (円)	1,151.96	1,237.13	1,314.78	1,369.70	1,407.54
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額) (円)	28 (13.0)	30 (14.0)	31 (15.0)	32 (15.0)	33 (16.0)
1株当たり当期純利益 (円)	119.45	116.66	106.79	93.02	77.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	117.06	116.63	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.3	71.0	67.3	65.2	64.7
自己資本利益率 (%)	11.1	9.8	8.4	6.8	5.6
株価収益率 (倍)	23	23	26	26	16
配当性向 (%)	23.9	25.7	29.0	34.4	42.6
従業員数 (人)	1,338	1,392	1,396	1,221	1,309

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 平成15年5月20日付をもって株式分割 (分割比率1対1.1) を行っており、第54期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
3. 第56期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第57期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日) を適用しております。

2 【沿革】

当社は、昭和26年5月16日株式会社佐藤竹工機械製作所の商号をもって設立され、以来パッケージ加工機械、ハンドラベラー等の省力機器を社会に送り出してまいりました。

その後、ICタグ・ラベル、シール、ラベル、タグ、チケット、リボン、MCカード等サプライ製品及び電子プリンタを中心とした自動認識技術関連機器の開発、製造販売により社会に貢献し、今日に至っております。

年月	事項
昭和26年5月	パッケージに関する加工機械の製造販売を目的とし、埼玉県さいたま市に資本金300千円をもって株式会社佐藤竹工機械製作所を設立。
昭和35年4月	商号をサトー機工株式会社に変更。
昭和43年7月	埼玉県上尾市の工場用地に上尾工場を建設。
昭和43年12月	岩手県北上市の工場用地に北上工場を建設。
昭和46年12月	本社を東京都渋谷区渋谷に移転。
昭和48年9月	サトーマーケティング直販株式会社を始めとして以後、販売部門を分離し全国に販売各子会社を設立。
昭和48年11月	サトーラベル株式会社を始めとして以後、製造部門を分離し全国に製造各子会社を設立。
昭和49年9月	商号を株式会社サトーに変更。
昭和61年9月	ハンドラベラーの生産のため、マレーシアに現地法人SATO ELECTRONICS(M)SDN BHD(現 SATO LABELLING MALAYSIA ELECTRONICS SDN.BHD.)を設立。
昭和62年1月	北米地域での販売を強化するため、米国に現地法人SATO AMERICA INC.を設立。
昭和62年4月	生産体制の強化をはかるため、国内製造子会社14社を吸収合併。
昭和62年5月	アジア地域での販売を強化するため、シンガポールに現地法人BAR CODE SATO ELECTRONICS(S) PTE LTD(現 SATO ASIA PACIFIC PTE.LTD.)を設立。
昭和62年8月	電子プリンタの生産のため、マレーシアに現地法人BAR CODE SATO ELECTRONICS(M)SDN BHD(現 SATO MALAYSIA ELECTRONICS MANUFACTURING SDN.BHD.)を設立。
昭和63年4月	販売体制の強化をはかるため、国内販売子会社13社を吸収合併。
平成元年12月	欧州地域での販売を強化するため、ドイツに現地法人SATO EUROPE GmbH(現 SATO LABELLING SOLUTIONS EUROPE GmbH)を設立。
平成2年10月	日本証券業協会に店頭登録。
平成3年7月	研究開発部門の強化をはかるため、埼玉県さいたま市にサトーテクノセンターを開設。
平成6年8月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成8年2月	営業活動の強化をはかるため、マレーシアに現地法人SATO BAR CODE & LABELLING SDN BHD(現 SATO MALAYSIA SDN.BHD.)を設立。
平成8年4月	欧州地域での生産、販売を強化するため、英国法人NOR SYSTEMS LTD(現 SATO UK LTD.)を買収。
平成9年9月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成9年12月	現業部隊を集約し業務効率の向上をはかるため、東京都渋谷区にプロブラーザ21を建設。
平成11年1月	配送センター、パーツセンターを集約し、配送コスト、在庫コストの低減と物流の効率化をはかるため、埼玉県加須市にサトー物流センター(現 東日本物流センター)を建設。
平成13年2月	国際戦略の再構築及び推進のため、グループ各社を統括する戦略子会社としてシンガポールに現地法人BARCODE SATO INTERNATIONAL PTE LTD(現 SATO INTERNATIONAL PTE.LTD.)を設立。
平成13年7月	アジア地域におけるDCS & Labelingビジネスを確立するため、タイに現地法人BARCODE SATO (THAILAND) CO., LTD.(現 SATO AUTO-ID (THAILAND) CO., LTD.)を設立。
平成14年2月	中東欧地域におけるDCS & Labelingビジネスを確立するため、ポーランドに現地法人SATO POLSKA SP ZO.O.を設立。
平成14年4月	中国における拡販を強化するため、現地法人SATO SHANGHAI CO., LTD.を設立。
平成14年10月	欧州地域内における拡販を強化するため、ベルギーに現地法人SATO EUROPE NV.(現 SATO INTERNATIONAL EUROPE N.V.)を設立。
平成15年4月	本店、本社を東京都渋谷区恵比寿に移転。
平成16年6月	中期的な需要増に対応したメカトロ製品の生産能力を確保するため、ベトナムに現地法人SATO VIETNAM CO., LTD.を設立。
平成16年12月	営業活動の強化をはかるため、マレーシアに現地法人SATO AUTO-ID MALAYSIA SDN.BHD.を設立。
平成17年2月	西欧地域におけるDCS & Labelingビジネスを確立するため、フランスの当社代理店L'etiquetage rationnel s.a(現 SATO FRANCE S.A.S.)を買収。
平成18年1月	米国Checkpoint Systems, Inc.からの事業買収により、米国にSATO LABELING SOLUTIONS AMERICA, INC.、ドイツにSATO LABELLING SOLUTIONS EUROPE GmbH、スペインにSATO IBERIA S.A.、オーストラリアにSATO AUSTRALIA PTY LTD.、ニュージーランドにSATO NEW ZEALAND LTD.を設立。
平成18年1月	シール・ラベル製品のコストダウンを推進するため、サトープリンティング株式会社を設立。
平成18年2月	間接部門の業務効率化をはかるため、サトービジネスサービス株式会社を設立。
平成18年3月	物流部門の業務効率化をはかるため、サトーロジスティクス株式会社を設立。
平成18年6月	オセアニア地域における事業基盤を強固にするためWalker Datavision Ltd.の自動認識技術関連事業を譲受ける。
平成18年8月	西日本地区の物流効率化のため奈良県大和郡山口市に西日本物流センターを設立。
平成18年10月	海外最大市場である欧州における顧客、代理店、当社子会社への技術・商談サポートを行うため、スウェーデンにTechnology&Business Development Centre(現 SATO TECHNOLOGY & BUSINESS DEVELOPMENT CENTRE AB)を設立。
平成19年3月	米州事業の統括会社として、米国にSATO INTERNATIONAL AMERICA, INC.を設立。
平成19年4月	知識財産の創出、活用、維持管理を行うため、株式会社サトー知識財産研究所を設立。 欧州事業の統括会社として、ベルギーのSATO EUROPE NV.をSATO INTERNATIONAL EUROPE N.V.に社名変更。 アジア・オセアニア事業の統括会社として、シンガポールにSATO INTERNATIONAL ASIA PACIFIC PTE.LTD.を設立。

3【事業の内容】

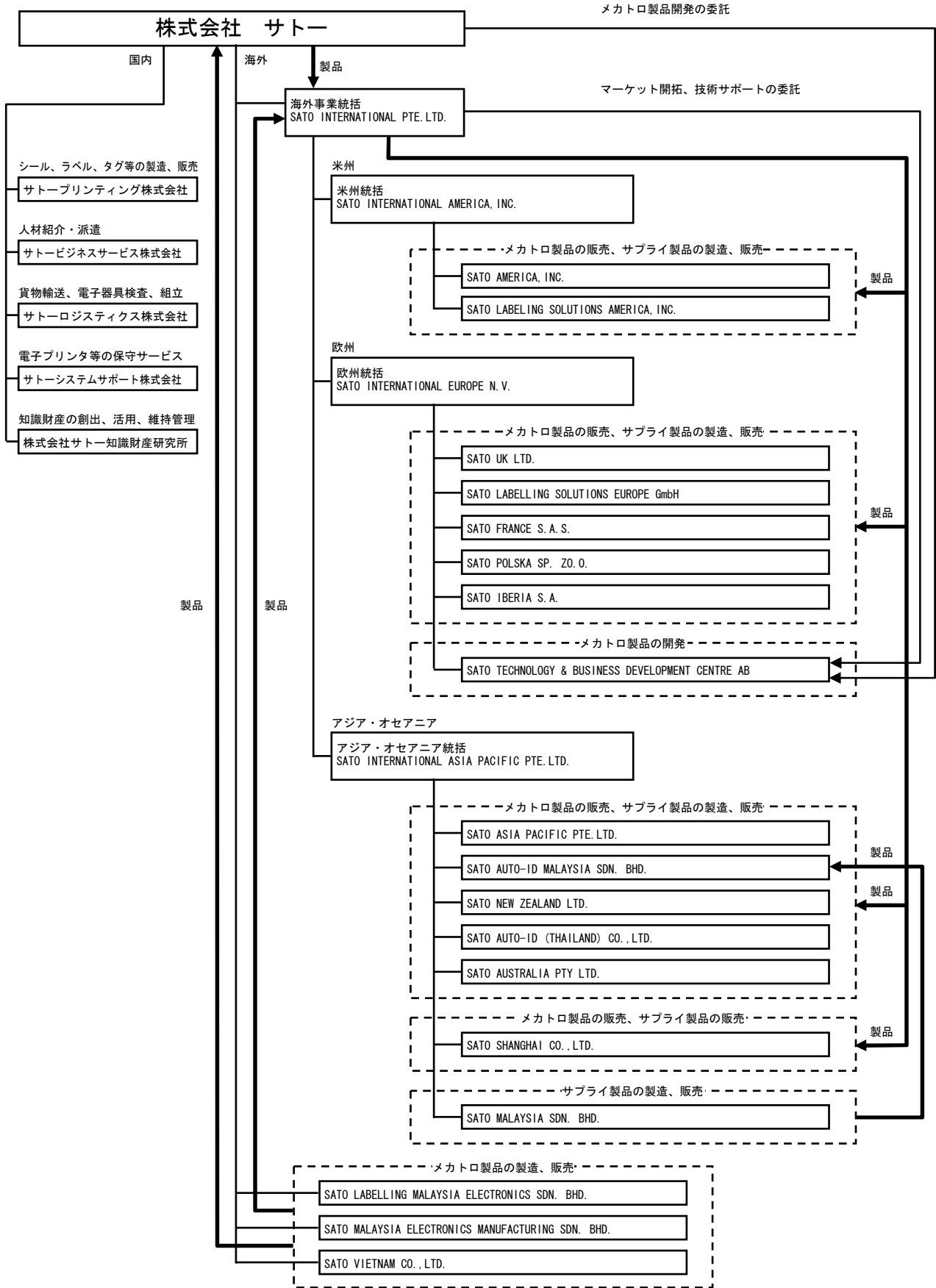
当社グループは、電子プリンタ、ハンドラベラー等メカトロ製品、ICタグ・ラベル、シール、ラベル、タグ、チケッ
ト、リボン、MCカード等サプライ製品の製造及び販売を主な事業としており、当社を中核とする企業集団であります。
子会社29社はすべて連結子会社であり、各社の位置付け及び事業種別セグメントとの関連は次のとおりであります。
なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

区分	主要製品	事業の内容	当社及び子会社
メカ トロ 製 品 事 業	電子プリンタ ラベリングロボット オートラベラー 保守サービス	統括	当社 SATO INTERNATIONAL PTE. LTD. (シンガポール) 以下子会社の統括 SATO INTERNATIONAL AMERICA, INC. (アメリカ) SATO INTERNATIONAL EUROPE N.V. (ベルギー) SATO INTERNATIONAL ASIA PACIFIC PTE. LTD. (シンガポール) (会社総数 5社)
		販売	当社 SATO INTERNATIONAL PTE. LTD. (シンガポール) SATO AMERICA, INC. (アメリカ) SATO LABELING SOLUTIONS AMERICA, INC. (アメリカ) SATO UK LTD. (イギリス) SATO LABELLING SOLUTIONS EUROPE GmbH (ドイツ) SATO IBERIA S.A. (スペイン) SATO POLSKA SP. ZO. O. (ポーランド) SATO FRANCE S.A.S. (フランス) SATO ASIA PACIFIC PTE. LTD. (シンガポール) SATO AUTO-ID MALAYSIA SDN. BHD. (マレーシア) SATO AUTO-ID (THAILAND) CO., LTD. (タイ) SATO SHANGHAI CO., LTD. (中国) SATO AUSTRALIA PTY LTD. (オーストラリア) SATO NEW ZEALAND LTD. (ニュージーランド) (会社総数 15社)
		製造	当社 SATO MALAYSIA ELECTRONICS MANUFACTURING SDN. BHD. (マレーシア) (会社総数 2社)
	ハンドラベラー 他	統括	当社 SATO INTERNATIONAL PTE. LTD. (シンガポール) 以下子会社の統括 SATO INTERNATIONAL AMERICA, INC. (アメリカ) SATO INTERNATIONAL EUROPE N.V. (ベルギー) SATO INTERNATIONAL ASIA PACIFIC PTE. LTD. (シンガポール) (会社総数 5社)
		販売	当社 SATO INTERNATIONAL PTE. LTD. (シンガポール) SATO AMERICA, INC. (アメリカ) SATO LABELING SOLUTIONS AMERICA, INC. (アメリカ) SATO UK LTD. (イギリス) SATO LABELLING SOLUTIONS EUROPE GmbH (ドイツ) SATO IBERIA S.A. (スペイン) SATO POLSKA SP. ZO. O. (ポーランド) SATO FRANCE S.A.S. (フランス) SATO ASIA PACIFIC PTE. LTD. (シンガポール) SATO AUTO-ID MALAYSIA SDN. BHD. (マレーシア) SATO AUTO-ID (THAILAND) CO., LTD. (タイ) SATO SHANGHAI CO., LTD. (中国) SATO AUSTRALIA PTY LTD. (オーストラリア) SATO NEW ZEALAND LTD. (ニュージーランド) (会社総数 15社)
		製造	SATO LABELLING MALAYSIA ELECTRONICS SDN. BHD. (マレーシア) SATO VIETNAM CO., LTD. (ベトナム) (会社総数 2社)

区分	主要製品	事業の内容	当社及び子会社
サブ ラ イ 製 品 事 業	ICタグ・ラベ ル、シール、ラ ベル、タグ、チ ケット、リボ ン、MCカード等 サブライ製品	電子プリンタ用ラベル・ タグ	当社 SATO INTERNATIONAL PTE. LTD. (シンガポール) 以下子会社の統括 SATO INTERNATIONAL AMERICA, INC. (アメリカ) SATO INTERNATIONAL EUROPE N.V. (ベルギー) SATO INTERNATIONAL ASIA PACIFIC PTE. LTD. (シンガポール) (会社総数 5社)
		ハンドラベラー用ラベル ICタグ・ラベル	当社 SATO INTERNATIONAL PTE. LTD. (シンガポール) SATO AMERICA, INC. (アメリカ) SATO LABELING SOLUTIONS AMERICA, INC. (アメリカ) SATO UK LTD. (イギリス) SATO LABELLING SOLUTIONS EUROPE GmbH (ドイツ) SATO IBERIA S.A. (スペイン) SATO POLSKA SP. ZO. O. (ポーランド) SATO FRANCE S.A.S. (フランス) SATO ASIA PACIFIC PTE. LTD. (シンガポール) SATO AUTO-ID MALAYSIA SDN. BHD. (マレーシア) SATO AUTO-ID (THAILAND) CO., LTD. (タイ) SATO SHANGHAI CO., LTD. (中国) SATO AUSTRALIA PTY LTD. (オーストラリア) SATO NEW ZEALAND LTD. (ニュージーランド) (会社総数 15社)
		シール チケット リボン MCカード	製造 当社 SATO AMERICA, INC. (アメリカ) SATO LABELING SOLUTIONS AMERICA, INC. (アメリカ) SATO UK LTD. (イギリス) SATO LABELLING SOLUTIONS EUROPE GmbH (ドイツ) SATO IBERIA S.A. (スペイン) SATO ASIA PACIFIC PTE. LTD. (シンガポール) SATO POLSKA SP. ZO. O. (ポーランド) SATO FRANCE S.A.S. (フランス) SATO MALAYSIA SDN. BHD. (マレーシア) SATO AUTO-ID (THAILAND) CO., LTD. (タイ) SATO AUSTRALIA PTY LTD. (オーストラリア) SATO NEW ZEALAND LTD. (ニュージーランド) サトープリンティング株式会社 (会社総数 14社)
	シール、ラベル、タグ等の製造販売		サトープリンティング株式会社
	人材紹介・派遣		サトービジネスサービス株式会社
	貨物輸送、電子器具検査、組立等		サトーロジスティクス株式会社
	電子プリンタ等の保守サービス		サトーシステムサポート株式会社
	知識財産の創出、活用、維持管理		株式会社サトー知識財産研究所

- (注) 1. 株式会社サトー知識財産研究所、SATO INTERNATIONAL ASIA PACIFIC PTE. LTD. は、当連結会計年度に設立しております。
2. 上記の他、SATO HOLDING (THAILAND) CO., LTD. (持株会社)、S. A. R. L. DES BOIS BLANCS (不動産管理会社) 及び SATO TECHNOLOGY & BUSINESS DEVELOPMENT CENTRE AB (技術・商談支援センター) があります。なお、SATO TECHNOLOGY & BUSINESS DEVELOPMENT CENTRE ABは当連結会計年度に設立しております。
3. SATO MALAYSIA ELECTRONICS MANUFACTURING SDN. BHD.、SATO VIETNAM CO., LTD.、SATO INTERNATIONAL PTE. LTD.、サトープリンティング株式会社、サトービジネスサービス株式会社、サトーロジスティクス株式会社、サトーシステムサポート株式会社及び株式会社サトー知識財産研究所は当社の子会社であります。
4. SATO INTERNATIONAL AMERICA, INC.、SATO UK LTD.、SATO INTERNATIONAL EUROPE N.V.、SATO ASIA PACIFIC PTE. LTD.、SATO MALAYSIA SDN. BHD.、SATO HOLDING (THAILAND) CO., LTD.、SATO SHANGHAI CO., LTD.、SATO AUSTRALIA PTY LTD.、SATO NEW ZEALAND LTD.、SATO IBERIA S.A.、SATO LABELLING SOLUTIONS EUROPE GmbH、SATO INTERNATIONAL ASIA PACIFIC PTE. LTD. 及び SATO TECHNOLOGY & BUSINESS DEVELOPMENT CENTRE ABは SATO INTERNATIONAL PTE. LTD. の子会社であります。
5. SATO LABELLING MALAYSIA ELECTRONICS SDN. BHD. は SATO MALAYSIA ELECTRONICS MANUFACTURING SDN. BHD. の子会社であります。
6. SATO FRANCE S.A.S. 及び SATO POLSKA SP. ZO. O. は SATO INTERNATIONAL EUROPE N.V. の子会社であります。
7. SATO AUTO-ID MALAYSIA SDN. BHD. は SATO MALAYSIA SDN. BHD. の子会社であります。
8. SATO AUTO-ID (THAILAND) CO., LTD. は SATO HOLDING (THAILAND) CO., LTD. の子会社であります。
9. S. A. R. L. DES BOIS BLANCS は SATO FRANCE S.A.S. の子会社であります。
10. SATO AMERICA, INC. 及び SATO LABELING SOLUTIONS AMERICA, INC. は SATO INTERNATIONAL AMERICA, INC. の子会社であります。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助 (百万円)	営業上 の取引	その他
					当社役 員(名)	当社従 業員 (名)			
SATO MALAYSIA ELECTRONICS MANUFACTURING SDN. BHD.	マレーシア	マレーシア リンギット 48,500,000	電子プリンタの製造販売	100	2	4	153	当社製品 等の仕入 先	(注) 1、2
SATO LABELLING MALAYSIA ELECTRONICS SDN. BHD.	マレーシア	マレーシア リンギット 6,000,000	ハンドラベラーの製造販売	100 (100)	2	4	-	当社製品 等の仕入 先	-
SATO VIETNAM CO., LTD.	ベトナム	米ドル 12,000,000	電子プリンタ及びハンドラベラーの製造販売	100	1	3	191	当社製品 等の仕入 先	(注) 1
SATO INTERNATIONAL PTE. LTD.	シンガポール	シンガポールドル 259,400,000	海外事業の統括	100	2	3	1,800	当社製品 の販売先	(注) 1、2
SATO ASIA PACIFIC PTE. LTD.	シンガポール	シンガポールドル 8,150,000	電子プリンタ及びハンドラベラーの販売、サプライ製品の製造、販売	100 (100)	1	3	-	当社製品 の販売先	(注) 2
SATO SHANGHAI CO., LTD.	中国	中国元 10,345,935	電子プリンタ、ハンドラベラー及びサプライ製品の販売	100 (100)	1	2	-	当社製品 の販売先	(注) 2
SATO MALAYSIA SDN. BHD.	マレーシア	マレーシア リンギット 6,400,000	サプライ製品の製造、販売	100 (100)	-	2	-	当社製品 の販売先	-
SATO AUTO-ID MALAYSIA SDN. BHD.	マレーシア	マレーシア リンギット 2,000,002	電子プリンタ、ハンドラベラー及びサプライ製品の販売	100 (100)	-	2	-	当社製品 の販売先	-
SATO HOLDING (THAILAND) CO., LTD.	タイ	バーツ 30,160,000	持株会社	99 (99)	-	4	-	-	-
SATO AUTO-ID (THAILAND) CO., LTD.	タイ	バーツ 58,000,000	電子プリンタ及びハンドラベラーの販売、サプライ製品の製造、販売	100 (100)	-	5	-	当社製品 の販売先	-
SATO AMERICA INC.	アメリカ	米ドル 6,600,000	電子プリンタ及びハンドラベラーの販売、サプライ製品の製造、販売	100 (100)	-	1	200	当社製品 の販売先	(注) 1、2、
SATO UK LTD.	イギリス	英ポンド 6,801,500 米ドル 1	電子プリンタ及びハンドラベラーの販売、サプライ製品の製造、販売	100 (100)	-	1	-	当社製品 の販売先	(注) 1、2、 3
SATO FRANCE S. A. S.	フランス	ユーロ 1,443,120	電子プリンタ及びハンドラベラーの販売、サプライ製品の製造、販売	100 (100)	-	1	-	当社製品 の販売先	-
S. A. R. L. DES BOIS BLANCS	フランス	ユーロ 15,225	不動産管理会社	100 (100)	-	-	-	-	-
SATO POLSKA SP ZO. O.	ポーランド	ズロチ 2,500,000	電子プリンタ及びハンドラベラーの販売、サプライ製品の製造、販売	100 (100)	-	1	-	当社製品 の販売先	-
SATO LABELING SOLUTIONS AMERICA INC.	アメリカ	米ドル 16,475,000	電子プリンタ及びハンドラベラーの販売、サプライ製品の製造、販売	100 (100)	-	1	-	当社製品 の販売先	(注) 1
SATO LABELLING SOLUTIONS EUROPE GmbH	ドイツ	ユーロ 27,800	電子プリンタ及びハンドラベラーの販売、サプライ製品の製造、販売	100 (100)	-	1	-	当社製品 の販売先	(注) 2
SATO IBERIA S. A.	スペイン	ユーロ 6,250,000	電子プリンタ及びハンドラベラーの販売、サプライ製品の製造、販売	100 (100)	-	1	-	当社製品 の販売先	(注) 1、2
SATO AUSTRALIA PTY LTD.	オーストラリア	オーストラリアドル 4,884,002	電子プリンタ及びハンドラベラーの販売、サプライ製品の製造、販売	100 (100)	-	2	-	当社製品 の販売先	(注) 2
SATO NEW ZEALAND LTD.	ニュージーランド	ニュージーランドドル 11,796,000	電子プリンタ及びハンドラベラーの販売、サプライ製品の製造、販売	100 (100)	-	2	-	当社製品 の販売先	(注) 1、2

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助 (百万円)	営業上 の取引	その他
					当社役 員 (名)	当社従 業員 (名)			
SATO INTERNATIONAL AMERICA, INC.	アメリカ	米ドル 23,075,000	米州事業の統括	100 (100)	1	1	—	当社製品 の販売先	(注) 1
SATO INTERNATIONAL EUROPE N. V.	ベルギー	ユーロ 17,500,000	欧州事業の統括	100 (100)	1	1	—	当社製品 の販売先	(注) 2
SATO INTERNATIONAL ASIA PACIFIC PTE. LTD.	シンガポール	シンガポールド ル 350,000	アジア・オセアニア事業 の統括	100 (100)	1	3	—	当社製品 の販売先	
SATO TECHNOLOGY & BUSINESS DEVELOPMENT CENTRE AB	スウェーデン	クローネ 100,000	技術・商談支援センター	100 (100)	—	1	—	当社製品 の販売先	
サトープリンティング株式会社	岩手県北上市	円 20,000,000	サプライ製品の製造販売	100	—	5	—	当社製品 の生産及 び販売先	—
サトービジネスサービス株式会社	東京都渋谷区	円 10,000,000	人材派遣、給与計算・福利厚生等事務代行	100	—	5	—	当社業務 の事務委 託先	—
サトーロジスティクス株式会社	東京都渋谷区	円 10,000,000	貨物輸送、電子器具検査、組立	100	—	5	—	当社製品 の物流業 務委託先	—
サトーシステムサポート株式会社	東京都渋谷区	円 50,000,000	電子プリンタ等の保守サービス	100	—	6	—	当社製品 の保守業 務委託先	—
株式会社サトー知識財産研究所	東京都渋谷区	円 20,000,000	知識財産の創出、活用、維持管理	100	—	6	—	当社製品 の保守業 務委託先	—

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
2. 銀行借入金に対して、債務保証を行っております。
3. 退職給付債務に対して、保証を行っております。
4. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
5. 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している子会社はありません。

(2) 関連会社
2社

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
メカトロ製品事業	2,107
サプライ製品事業	1,315
全社（共通）	119
合計	3,541

(注) 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,309	37.7	11.1	6,351,060

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。関係会社への出向者及び当社から社外への出向者を含めず、社外から当社への出向者を含めて記載しております。嘱託社員及び契約社員92名は含めておりません。
2. 平均年間給与は、業績年俸及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループは、「DCS（データ・コレクション・システムズ）&Labeling」を事業概念として、「正確、省力、省資源」を実現し、社会に貢献することを経営の基本方針としております。

この独自のビジネスモデルである「DCS&Labeling」の事業概念を全世界で推進し、「2015年度グループ売上1,500億円」達成に向けた取り組みを2001年度よりスタートさせております。2005年度までの第1ステージを「事業拡大のためのインフラ整備」、2006年度から2010年度までの第2ステージを「事業拡大の実践」と位置付け、2010年度にはグループ連結売上1,000億円、連結営業利益80億円（営業利益率8%）を目指し、事業の拡大に注力しております。この計画により、平成18年1月の米国Checkpoint Systems Inc.（以下CKP社）からのバーコード関連事業の大型事業買収、同年6月のニュージーランドWalker Datavision Ltd（以下WDV社）からの自動認識事業の事業買収、さらに同年10月にはスウェーデンに技術商談支援センター（後にSATO TECHNOLOGY & BUSINESS DEVELOPMENT CENTRE AB（以下STB）として法人化）を設置するなど、中長期の経営目標に向かって事業拡大の実践を行ってまいりました。当該事業年度におきましても、国内で増加するシステム商談に対応すべく当社と協力関係にあるソフト会社2社に資本参加し、提案型営業推進のためのソフト開発力強化をはかっております。海外におきましても、米国で、ソフト開発・コンサルティング事業を手掛けるTrakIT社を事業買収し、自動認識商談の提案力強化をはかりました。2007年度は2015年度までの当面の目標地点である2010年度に向けた第2ステージ2年目の年度となりましたが、これら第1ステージから第2ステージにかけての様々な事業買収等による業容拡大策により、売上高は順調に推移しました。

当連結会計年度の売上高は87,790百万円（前期比106.4%）と増収になりました。これは、9期連続の増収で過去最高売上を記録いたしました。

国内では、大手小売業向けにマークダウンの導入が広がったことや、製造業では自動車産業や電機業界向けに工程管理や部品トレース等の用途で需要が伸びたほか、その他各市場における売上高も着実に伸張しました。

この結果、売上高は、60,013百万円（前期比106.2%）となりました。また、海外では、年度後半に米州において景気減速の影響を受け伸びが鈍化したものの、大手運送業やドラッグストア向けの売上が拡大しました。欧州地域においては課題のドイツとスペインの会社体制整備の遅れが響いたことにより、地域全体の収益を悪化させる要因となりました。アジア・オセアニア地域においては、日系製造業向けの売上が拡大し、タイ、中国、オーストラリア、ニュージーランドで前年を大きく上回る売上を計上しました。

一方、利益面では、オペレーション強化のための体制整備を行う必要があり、営業政策、内部管理の両面でその手当てを必要としました。これは次の飛躍に向け、利益を伴った成長を持続させグローバルでシナジー効果を発揮するのに必要な施策であるとしてとらえております。

国内では、下半期にサプライ原紙の値上がりの影響を受けたことや、大口商談の影響による粗利率の低下があり、原紙高の影響につきましては、一層のコストダウンと価格転嫁に取り組んでおります。また販管費の執行におきましても、主に次期新製品投入のための研究開発費の増加等がありました。海外につきましては、北米では、年度後半に景気後退の影響を受け大手取引先からの注文が減少したことと、クイック・サービス・レストラン＝ファストフード向けの営業活動により販管費増がありました。

欧州では、業績の回復が遅れているドイツとスペインで下半期後半に売上が大幅に減少したことから固定費をカバーできず、前年業績を下回り業績全体を押し下げる結果となりました。

アジア・オセアニアにつきましては、販売各社の大幅な売上増と、マレーシア及びベトナム工場の生産性向上により収益が大幅に改善されました。

これらの活動の結果、当連結会計年度における売上高は87,790百万円（前期比106.4%）、営業利益5,404百万円（同94.9%）、経常利益4,750百万円（同86.6%）、当期純利益2,062百万円（同86.3%）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

【製品群別】

(a). メカトロ製品事業

メカトロ製品は、売上高36,851百万円（前期比104.7%）、営業利益2,716百万円（前期比115.0%）となりました。

(b). サプライ製品事業

サプライ製品は、売上高50,939百万円（前期比107.7%）、営業利益2,687百万円（前期比80.6%）となりました。

[所在地別]

a. 日 本

国内におきましては、大手小売業向けマークダウン商談が増加したほか、製造業では自動車産業や電機業界向けに工程管理や部品トレース等の用途で需要が拡大しました。

その他各市場における売上高も着実に伸張しております。

この結果、売上高60,013百万円（前期比106.2%）、営業利益4,987百万円（前期比92.8%）となりました。

b. 海 外

海外におきまして、米州では景気減速の影響を受け売上の伸びが鈍化したものの、大手運送業やドラッグストア向けの売上が拡大しました。

欧州では、課題のドイツとスペインの体制整備の遅れの影響により、地域全体の収益を悪化させ、赤字となりました。

アジア・オセアニア地域では、タイ、中国、オーストラリア、ニュージーランドで、前年を大きく上回る売上を計上いたしました。

特に日系製造業向けの売上が拡大しております。

この結果、売上高は27,777百万円(前期比107.0%)、営業利益567百万円(前期比92.8%)となりました。

① 北米地区

売上高9,743百万円(前期比103.4%)、営業利益521百万円（前期比82.2%）となりました。

② 欧州地区

売上高11,158百万円(前期比103.2%)、営業損失482百万円（前連結会計年度は営業損失173百万円）となりました。

③ アジア他地区

売上高6,874百万円(前期比119.9%)、営業利益528百万円（前連結会計年度は営業利益150百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権及びたな卸資産の増加、有形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が4,162百万円（前年同期比10.4%減）と増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ690百万円増加し、当連結会計年度末には11,035百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,108百万円（同41.0%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益（4,162百万円）に減価償却費（2,571百万円）等を加えた収入があった一方で、売上債権の増加（119百万円）、たな卸資産の増加（408百万円）等の支出要因及び法人税等の支払い（2,822百万円）があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,522百万円（同37.9%減）となりました。これは主に、有形固定資産（1,897百万円）、無形固定資産（574百万円）の取得等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は793百万円（前連結会計年度は496百万円の収入）となりました。これは主に、配当金（1,025百万円）及び自己株式取得（893百万円）の支払いがありました一方で、短期借入金（1,135百万円）を行ったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
メカトロ製品事業 (百万円)	7,076	92.4
サプライ製品事業 (百万円)	32,840	115.0
合計 (百万円)	39,917	110.3

(注) 上記金額は製造原価によって表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
メカトロ製品事業 (百万円)	7,895	89.8
サプライ製品事業 (百万円)	2,929	87.9
合計 (百万円)	10,825	89.3

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
メカトロ製品事業	36,486	104.3	1,226	77.1
サプライ製品事業	50,915 (1,458)	107.5 (97.3)	1,856 (714)	98.8 (89.4)
合計	87,401	106.2	3,083	88.8

(注) 1. 上記金額は販売価格により表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. () 内の金額は得意先より注文を受けたもののうち、年間契約によるもの(サプライ製品事業の一部)を示し内書であります。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
メカトロ製品事業 (百万円)	36,851	104.7
サプライ製品事業 (百万円)	50,939	107.7
合計 (百万円)	87,790	106.4

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは中期的な業績目標として、2015年度連結売上高1,500億円の達成を目指しております。この目標を達成するうえで、海外事業の飛躍的な成長が欠かせません。また、当社独自の事業コンセプト「DCS&Labeling」を広く世界へ浸透させ、本業による「正確、省力、省資源」の実現という社会貢献を世界各国で展開していくため、以下の諸施策を推進してまいります。

- ・原材料高に対する取り組み

原油価格の高騰により、各種原材料価格も値上がりし、収益確保のために迅速な対応が求められております。シール・ラベル製品の原材料である原紙は大幅に値上がりしており、収益を圧迫する要因となっておりますが、当社グループは生産効率のさらなる改善を進めるとともに海外原紙の調達を推進することによりコストダウンをはかってまいります。また、製品価格の値上げについても、お客様にご理解いただきながら、順次進めてまいります。一方、メカトロ製品についても各種部品材料の値上がりがありますが、マレーシア及びベトナム工場における生産性向上の取り組みにより、製造原価に影響の出ないように努力してまいります。

- ・欧州の黒字化

営業及び業務運営体制の整備が遅れ、業績に影響を与えているドイツ、スペインの販売子会社2社を早急に改善することが最重点課題であります。SATO INTERNATIONAL PTE.LTD.、SATO INTERNATIONAL EUROPE N.V.（以下S I E）と協力し、日本からS I Eに常務執行役員、スペインに支社長経験者をそれぞれ派遣し、現場に密着して指導を行っております。併せて、欧州の日系企業との協業、欧州市場と製品の仕様に精通したS T Bの技術力、提案力のさらなる活用により販売を拡大するとともに、収益力の強化を推進してまいります。

- ・基礎研究、基礎開発の推進

新技術を取り入れたメカトロ製品の開発、新基材、新しい印刷技術を取り入れたシール・ラベル製品の開発をそれぞれ進めてまいります。技術力を一層強化し、「技術のサトー」として他社製品との差別化をはかってまいります。また、多様化、高度化する市場ニーズに応えるべく、社内の取り組みだけでなく、外部の優れたノウハウを業務提携等により、積極的に取り入れてまいります。

- ・新市場の開拓

2015年度の中長期経営目標を達成するには、需要が顕在化している市場だけでなく、新たな市場を全世界的な視点から開拓していかなければなりません。当面最も注力している中国は、日系企業をはじめとする外資系企業の進出の影響で人件費の上昇傾向が続いております。そのため省力化投資へのニーズは年々高まってきており、当社グループも多方面にわたり引き合いが増えております。現在、上海、深圳の2カ所に営業拠点を設置しておりますが、来期には大連、無錫、広州の3カ所に営業拠点及びサービスセンターを設け、保守サービス体制を拡充してまいります。保守サービスをKEYに直販、直商体制を整備してまいります。これにより、自動車産業、電子・電機メーカーをはじめとする日系企業からの物流、生産の効率化需要に応じてまいります。また、中南米やロシア・インド等、今後、有望な市場についても事業拡大をはかってまいります。さらに、流通、製造、物流、食品、メディカル、サービス、花卉等の各市場において「正確、省力、省資源」につながる新たな需要開拓を進めます。これらの地域と市場の新しい需要開拓を通じ、グループ全体としてより一層充実したノウハウの集積をはかり、売上と収益の拡大につなげてまいります。

- ・環境への取り組み

当社グループの環境問題に対する基本理念は、「正確、省力、省資源」の実現であり、地球環境にやさしい製品とサービスの提供はもとより、事業全体の環境調和を目指しております。

バーコードや2次元コード、I Cタグ・ラベルといった情報媒体を介して正確な物の流れを実現し、また作業の迅速化と省力化をはかり、無駄やロスをなくことがすべて環境の保全につながっております。昨今の「環境」、「食の安心」への意識の高まりは世界的な潮流（メガ・トレンド）となっております。当社グループにおきましては、「環境」の重要性の認識が高まってきたことを受け、ゴミを削減するノンセパ（台紙がない）ラベル及びノンセパ対応プリンタの提案を行っており、その引き合いも増加しております。また、新型プリンタとして両面印字プリンタの発売を計画しており、環境負荷の低減を推進するなど、用途に応じ「環境」をKEYとした新たなビジネスを展開してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 自動認識システム業界の動向等について

現時点において、一般にバーコードが最も普及していることから、当社グループの事業においては、バーコード関連分野の売上高比率が高いものとなっております。バーコード関連市場は、小売分野のPOS（販売時点情報管理）システムの普及ならびに産業分野における物流及びファクトリーオートメーションでの生産管理システムへの活用から始まり、近年においては、メディカル分野や食品加工分野におけるトレーサビリティ、EDI（電子データ交換）へと活用を広げております。各分野において設備投資動向及び業界再編の影響を受ける可能性はあるものの、今後ともその用途及び需要は拡大する傾向にあるものと当社は認識しております。

また、自動認識システム業界においては、大量の情報が書き込めるRFID技術の研究・開発が進められております。当社グループにとってRFIDの普及はビジネスチャンスを広げさせるものと考えており、当該技術に関する研究開発を推進し、RFID関連製品の投入を進めております。しかしながら、RFIDについては、無線により非接触で複数の物が同時に認識できるという利点がある一方、プライバシー保護問題、高コストかつ使用環境を選ぶという解決すべき課題も有しております。これらのことから、その普及には社会一般の理解や技術革新に関して、相応の期間が必要と考えており、現時点において今後の当社グループ業績への寄与は不透明であります。

当社グループは、今後においても顧客ニーズに対応した事業展開を進めていく方針であります。グループ業績はバーコード及びRFID関連製品の需要動向に影響を受ける可能性があります。

(2) 海外展開について

a. 生産体制について

当社グループは、価格競争力の向上をはかるため、メカトロ製品の大部分をマレーシア工場において生産しておりますが、更に平成17年7月ベトナムに新工場を建設いたしました。これによりマレーシア工場にメカトロ製品の生産が集中しているリスクを回避させてまいります。

また、サプライ製品については、各販売地域内において生産及び調達を行う体制を構築し、地域間価格差や納期短縮、輸送コスト低減に対応しております。

b. 海外販売体制について

当社グループは、北米、欧州、アジア、オセアニア等の各地域において、複数の販売子会社を通じた販売活動を行っておりますが、平成15年3月期より営業力強化を目的として「海外販売体制の再構築」を行っております。今後、日本国内と同様の提案型ビジネスを主軸とした事業展開をはかっていく方針であります。

c. 為替変動の影響について

当社グループは、世界各国で生産、販売活動に取り組んでおり、為替変動の影響を受けております。このためシンガポールの海外事業統括会社に本邦から輸出取引を移管したほか、為替予約や通貨スワップ取引を利用することにより、為替変動リスクの低減につとめております。しかしながら、事業活動において為替変動リスクを完全に排除することは困難でありますので、今後著しい為替変動があった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

d. カントリーリスクについて

以上の通り、当社グループは海外において広く生産・販売体制を展開しておりますが、今後、当該国地域における景気変動、法律・規制の改正、紛争・自然災害・伝染病の発生等、不測の事態が生じた場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社子会社であるSATO AMERICA, INC.（米国ノースカロライナ州）（以下「S A I」という）は、TrakIT, Inc.（米国テネシー州）（以下「TrakIT社」という）と、自動認識関連のソフト開発・コンサルティング事業を譲受ける契約を、平成19年10月15日付で締結しました。

1、譲受けの目的

TrakIT社は、設立1年足らずのベンチャー企業ながら、設立メンバーの自動認識業界における豊富な実績から、既に米国の同業界において有数のソリューションプロバイダーとして認識されつつあり、関連ソフトの開発力を武器として、電子プリンタ、サプライ製品、ソフトウェアなどを総合的に提案するビジネスモデルを実践しております。I Cタグを使ったR F I Dソリューションの分野での評価は特に高く、その優れたソフト開発力、ソリューション提案力、顧客層は、S A Iの有する製品ラインナップやI Cタグ等の消耗品供給力などとのシナジー効果と相まって、米国内での事業展開を大きく前進させることが可能となるものであります。

本件の事業譲受けにより、TrakIT社の全メンバーと顧客等の営業基盤を引き継ぎ、米国におけるサトーグループの事業基盤をより強固なものとするのが目的であります。

2、譲受ける相手会社の名称

名 称：TrakIT, Inc.

事務所所在地：米国テネシー州

代表者：Mike Beedles

売上高：2,000千米ドル（平成19年見込み）

3、譲受ける事業の内容

自動認識技術関連事業

4、譲受ける事業の対価

600千米ドル

5、譲受ける事業の資産・負債の額

資産：98千米ドル

6、譲受けの時期

平成19年10月15日

7、その他重要な特約がある場合はその内容

本譲受けにおいて、当社は、TrakIT社の資産のみ譲受け、負債は引き継がない。

6 【研究開発活動】

「DCS&Labeling」を世界各国に展開し推進していくためには、日本を含め世界の市場で求められる製品の研究開発に取り組み、タイムリーに生産、供給していくことが必要です。

このため開発本部技術者を海外に派遣し、販売子会社においては代理店及びユーザーの皆様から直接ご意見を伺うとともに、その情報を次世代製品の研究開発に反映させ量産に活かせるよう生産子会社にも技術者を配置しております。

また当社グループはモバイルタイプ（携帯型）及び4インチサイズのラベルプリンタに、最新のセキュリティー機能に対応する無線LANインターフェースや、Bluetooth、IrDA（赤外線通信の規格）などの通信機能を搭載したほか、大型グラフィックLCD（液晶モニタ）使用により操作性を向上させ、業界最高速の印字スピードと、ネットワークを活かす多彩なインターフェース対応を可能にしております。さらに医療・小売・製造・食品など多種多様な分野でご利用いただいているベストセラーモデルの「L'esprit V」シリーズでは、独自の研究開発の成果によってトータルスループットを従来機と比較し大幅に向上させ、より良い製品に進化させております。

また、さらなる機能向上や次なる新製品開発を目指して基礎研究を進めており、電波暗室や恒温槽の設備、各種測定機器などに加えて大型の恒温室を導入し継続的な研究開発への投資を行っております。このような活動の結果、電子プリンタにあっては、機能や性能面で高水準のレベルを維持しながらお客様にご満足いただける豊富な品揃えが可能となり、サプライ製品につきましても素材の研究、新技術の応用で耐熱、耐薬品、耐磨耗に優れ、高密度、高精細印字に適したシール、ラベル、カーボンリボンなどの新製品開発、供給が可能となっております。

長期間にわたり国内外で多くのお客様にご愛顧いただいておりますハンドラベラーにつきましても、マークダウンなどのプロモーション印字に最適な最新モデルとしてジャンボ印字対応版「JUDO XL」を開発し、より大きく太いフォントで英数字を印字でき食材の消費期限、製造工程でのマーキングなど様々な用途で、既存のモデルとともに引き続き世界各国の幅広い市場で販売を行っております。

これらの製品の製造過程にあっては品質向上を常に心がけるとともに、前記しました海外の生産子会社に配した開発本部技術者が、現地での研究開発と製品改良の情報伝達の合理化及び部品の共通化による原価低減と工程短縮化による生産効率の向上を推進しております。

併せて地球環境に優しい製品開発を目指して省資源・省電力化を進める「Eco-Design プロジェクト」の活動を推進し、「REUSE」・「REDUCE」・「RECYCLE」の3Rを中心とした既存製品の改良と新製品に対する研究開発を行っております。

また、当社グループはUHF帯域（860～960MHz）に対応するRFID仕様電子プリンタの製品化にも積極的に取り組み、ますます広がるRFID関連製品の需要に対し接触型、非接触型を問わず、機能面、価格面などでそれぞれの現場ニーズに最も適したツールの組み合わせをお客様に提供してまいりますとともに、物流現場、販売現場に深いつながりを持つ当社グループならではの製品開発を実行してまいります。

さらに、周辺機器との連携を可能にし、より効率的にバーコードシステムを活用できるソフトウェアの開発にも注力し新規市場を開拓するための総合力を培ってまいります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額はメカトロ製品事業が1,554百万円、サプライ製品事業が173百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度の財政状態の分析は、前連結会計年度との比較で記載しております。

① 資産・負債及び純資産の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は44,329百万円（前連結会計年度末は44,404百万円）となり75百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が増加（581百万円）となりました一方で、受取手形及び売掛金の減少（304百万円）、たな卸資産の減少（349百万円）したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は21,773百万円（前連結会計年度末は22,519百万円）となり745百万円減少しました。印刷機、金型などの製造設備の増加に加え、会計方針の変更による減価償却費の増加が主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は27,023百万円（前連結会計年度末は27,049百万円）となり26百万円減少しました。未払金（277百万円）、未払法人税等（650百万円）の減少の一方で、設備投資等を行ったことにより短期借入金の増加（1,003百万円）したことが主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は2,408百万円（前連結会計年度末は2,366百万円）となり42百万円増加しました。その主な要因は、預り保証金他の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は36,671百万円（前連結会計年度末は37,508百万円）となり836百万円減少しました。その主な要因は、当期純利益計上等による利益剰余金の増加（1,147百万円）、自己株式の取得による減少（893百万円）及び為替換算調整勘定の減少（1,150百万円）によるものであります。

② キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より1,195百万円増加し4,108百万円の収入となりました。自動認識システム関連の需要も堅調に推移し売上が増加しました一方で、たな卸資産の増加、法人税等の支払がありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より支出額が1,543百万円減少し、2,522百万円の支出となりました。これは主に、固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より1,290百万円減少し、当連結会計年度は793百万円の支出となりました。これは配当金（1,025百万円）及び自己株式取得（893百万円）の支払いがありました一方で、短期借入（1,135百万円）を行なったことによるものです。

これらの活動の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の10,344百万円から690百万円増加し11,035百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度売上高は、87,790百万円となり前年実績に比較して5,298百万円（6.4%）増加しました。このうち国内売上高は60,013百万円で、3,489百万円（6.2%）増加、海外売上高は、27,777百万円で1,809百万円（7.0%）増加しました。

国内では、大手小売業向けにマークダウン商談が増加しましたほか、製造業向けでは自動車産業や電機業界向けに工程管理や部品トレース等の用途で需要が拡大しました。その他各市場における売上高も着実に伸張しました。また、海外では年後半に米州において景気減速の影響を受け伸びが鈍化したものの、大手運送業向けやドラッグストア向けの売上が拡大しました。欧州地域においては課題のドイツとスペインの会社体制整備の遅れが響いたことにより地域全体の収益を悪化させる要因となりました。アジア・オセアニア地域においては、日系製造業向け売上が拡大し、前年を大きく上回る売上を計上いたしました。

営業利益は、国内でサプライ原紙の値上がりの影響を受けたことや、大口商談の影響による粗利率の低下がありました。販管費の執行におきましても新製品投入を前倒しするための研究開発費増、法改正による減価償却費増、ストックオプション及び内部統制費用などの増加がありました。海外では欧米を中心とした景気後退の影響のほか、事業買収して2年が経過するドイツ、スペインの2社の体制整備遅れによる売上不振の影響を受けたことなどにより、通期での営業利益は前期比291百万円（5.1%）減少し、5,404百万円となりました。

営業外損益においては、営業外収益が受取利息の増加やスワップ評価益の計上がありましたが、営業外費用で支払利息やたな卸資産処分損の増加がありましたほか、米ドルを始めとする対外通貨の急速な円高進行により為替差損を562百万円計上したことで、営業外損益全体では前期に比べ443百万円の利益減となり、経常利益は前期比13.4%減少し、4,750百万円となりました。

特別損益では、事業再編損失として海外販売部門における事業再編にかかる特別退職金等を計上しました。前期に対しては、事業買収関連費用がなくなったことにより、特別損益は前期比249百万円改善し税金等調整前当期純利益は4,162百万円となりました。当期純利益は、前期比13.7%減の2,062百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、国内外における販売活動、製造設備の強化をはかるため、また業務効率の向上及びコスト削減を継続的に行い収益力を高めるため、各事業におきまして2,424百万円の設備投資を実施いたしました。

メカトロ製品事業においては、電子プリンタ等の増産及び新製品開発のため、国内外において新機種及び量産用の金型、開発、設計設備を中心に995百万円の設備投資を実施いたしました。

サプライ製品事業においては、サプライ製品の生産能力増強のための印刷機及び印刷付属設備、検査、測定設備を中心に1,428百万円の設備投資を実施いたしました。

また、業務効率の向上をはかるためのシステム構築をしております。

なお、プロプラザ21北側一部(67.49㎡)を道路拡幅計画にともない、東京都に189百万円で売却いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
			建物及び構築物(百万円)	機械装置及び運搬具(百万円)	土地(百万円)(面積㎡)	その他(百万円)	合計(百万円)	
北上工場(岩手県北上市)	メカトロ製品事業、サプライ製品事業	電子プリンタ及びサプライ製品製造、開発、設計、検査、測定設備	397	836	29 (65,107.35)	121	1,385	156
長岡事業所ほか4事業所(新潟県長岡市ほか)	サプライ製品事業	サプライ製品製造、検査、測定設備	87	1,408	124 (1,645.00)	36	1,656	76
サトーテクノセンター(埼玉県さいたま市)	メカトロ製品事業	電子プリンタ開発、設計設備及びシステム管理設備	856	0	12 (1,597.00)	482	1,351	151
本社(東京都渋谷区)	メカトロ製品事業、サプライ製品事業	全社統括管理設備	8	—	—	210	218	89
プロプラザ21(東京都渋谷区)	メカトロ製品事業、サプライ製品事業	製造及び販売管理設備	1,314	—	2,553 (650.63)	391	4,259	149
東京支社ほか4支社、11支店、15営業所(東京都渋谷区ほか)	メカトロ製品事業、サプライ製品事業	販売設備	21	17	—	24	63	639
東日本ロジスティクス(埼玉県加須市)	メカトロ製品事業、サプライ製品事業	サプライ製品製造、検査、測定設備、物流倉庫	603	93	474 (8,289.11)	19	1,190	6
西日本ロジスティクス(奈良県大和郡山市)	メカトロ製品事業、サプライ製品事業	サプライ製品製造、検査、測定設備、物流倉庫	559	0	448 (7,272.73)	22	1,030	4
ビジネスプラザ(東京都渋谷区)	メカトロ製品事業、サプライ製品事業	全社統括管理設備	11	—	—	3	15	20

(2) 在外子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
SATO MALAYSIA ELECTRONICS MANUFACTURING SDN. BHD.	マレーシア	メカトロ製品 事業	電子プリンタ製造 設備	582	114	—	654	1,352	565
SATO VIETNAM CO., LTD.	ベトナム	メカトロ製品 事業	電子プリンタ及び ハンドラベラー製 造工場	332	230	—	61	625	241
SATO INTERNATIONAL PTE. LTD.	シンガポー ル	メカトロ製品 事業、サブライ 製品事業	電子プリンタ、ハ ンドラベラー及び サブライ製品販売 設備	7	3	—	685	696	78
SATO UK LTD.	イギリス	メカトロ製品 事業、サブライ 製品事業	電子プリンタ及 びハンドラベラ ー販売設備、サ ブライ製品製造 販売設備	22	117	—	98	238	128
SATO LABELING SOLU TIONS AMERICA INC.	アメリカ	メカトロ製品 事業、サブライ 製品事業	電子プリンタ及 びハンドラベラ ー販売設備、サ ブライ製品製造 販売設備	46	289	—	43	379	145
SATO LABELLING SOL UTIONS EUROPE GmbH	ドイツ	メカトロ製品 事業、サブライ 製品事業	電子プリンタ及 びハンドラベラ ー販売設備、サ ブライ製品製造 販売設備	11	230	—	81	323	158
SATO IBERIA S. A.	スペイン	メカトロ製品 事業、サブライ 製品事業	電子プリンタ及 びハンドラベラ ー販売設備、サ ブライ製品製造 販売設備	148	90	—	68	307	35

- (注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。
2. 帳簿価額「その他」は、工具器具及び備品、ソフトウェア、建設仮勘定、借地権であり、長期前払費用は含んでおりません。
3. 機械装置及び運搬具には、外注先への賃貸中の資産が2,254百万円を含んでおります。
4. 東京支社はプロプラザ21内にありますが、営業事業所として記載しております。なお、土地及び建物はプロプラザ21に一括記載しております。
5. 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
西日本ロジスティクス (奈良県大和郡山市)	メカトロ製品事業、サブライ製品事業	通信設備、事務機器、物流倉庫	51
サトーテクノセンター (埼玉県さいたま市)	メカトロ製品事業	開発、通信設備	64
東京支社ほか4支社、11支店、15営業所 (東京都渋谷区ほか)	メカトロ製品事業、サブライ製品事業	販売、通信設備、業務用車両	183

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画につきましては、研究開発の強化、生産能力の増大、原価低減及び品質向上を総合的に勘案のうえ策定いたしております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社北上工場	岩手県北上市	メカトロ製品 事業、サブライ 製品事業	電子プリンタ及び サブライ製品製 造、開発、設計、 検査、測定設備	807	269	自己資金	平成19年4月	平成21年3月
当社長岡事業所ほか 4事業所	新潟県長岡市ほ か	サブライ製品 事業	サブライ製品製 造、検査、測定設 備	907	739	自己資金	平成19年4月	平成21年3月
当社サトーテクノセ ンター	埼玉県さいたま 市	メカトロ製品 事業	電子プリンタ製 造、開発、設計、 検査、測定設備	1,363	123	自己資金	平成19年4月	平成21年3月
本社	東京都渋谷区	メカトロ製品 事業、サブライ 製品事業	全社統括管理設備	250	—	自己資金	平成20年4月	平成21年3月
当社渋谷ビル（仮 称）	東京都渋谷区	メカトロ製品 事業、サブライ 製品事業	賃貸ビル建設	520	—	自己資金	平成20年4月	平成22年3月
SATO MALAYSIA ELECTRONICS MANUFACTURING SDN. BHD.	マレーシア	メカトロ製品 事業	電子プリンタ製造 設備	514	261	自己資金	平成19年4月	平成21年3月
SATO VIETNAM CO., LTD.	ベトナム	メカトロ製品 事業	電子プリンタ製造 設備	398	63	自己資金	平成19年4月	平成21年3月

（注） 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 重要な設備の除却、売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,001,169	32,001,169	東京証券取引所 市場第一部	—
計	32,001,169	32,001,169	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①平成19年3月16日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個) (注)	2,656	2,638
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)	265,600	263,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり 247,400	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年3月17日 至 平成24年3月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,474 資本組入額 1,237	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none">・新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役、監査役、従業員の地位を有していることを要する。・新株予約権者の相続人による、本件新株予約権の相続は認めない。・新株予約権者は、付与された権利の質入れその他の処分をすることができない。・その他の条件については、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 権利被付与者の退職及び死亡により、権利付与対象ではなくなった新株予約権の数及び株式の数(事業年度末現在 198個 19,800株 99名分、提出日の前月末現在 216個 21,600株 108名分)を控除した残数を記載しております。

②平成19年4月27日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個) (注)	820	810
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)	82,000	81,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり 247,600	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年5月16日 至 平成23年5月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,476 資本組入額 1,238	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役、監査役、従業員の地位を有していることを要する。 ・新株予約権者の相続人による、本件新株予約権の相続は認めない。 ・新株予約権者は、付与された権利の質入れその他の処分をすることができない。 ・その他の条件については、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 権利被付与者の退職及び死亡により、権利付与対象ではなくなった新株予約権の数及び株式の数(事業年度末現在 150個 15,000株 7名分、提出日の前月末現在 160個 16,000株 8名分)を控除した残数を記載しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成15年5月20日 (注) 3	2,767,503	30,442,542	—	4,753	—	4,214
平成16年3月31日 (注) 4	1,558,627	32,001,169	1,577	6,331	1,575	5,789

- (注) 1. 株式分割 1 : 1.1
 2. 旧転換社債の株式転換による増加
 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	47	32	129	108	4	11,457	11,777	—
所有株式数 (単元)	—	76,469	2,597	54,676	45,393	9	139,698	318,842	116,969
所有株式数の割合 (%)	—	23.98	0.81	17.15	14.24	0.00	43.82	100.00	—

- (注) 1. 自己株式1,387,837株は、「個人その他」に13,878単元、「単元未満株式の状況」に37株を含めて記載しております。なお、自己株式1,387,837株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は1,387,727株であります。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び59株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(財) サトー国際奨学財団	東京都渋谷区恵比寿一丁目3番1号	37,862	11.83
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	21,432	6.69
佐藤 静江	東京都世田谷区	15,984	4.99
(株) サトー	東京都渋谷区恵比寿四丁目9番10号	13,878	4.33
(株) アリーナ	東京都世田谷区上北沢三丁目21番23号	13,544	4.23
日興シティ信託銀行(株)	東京都品川区東品川二丁目3番14号	10,373	3.24
横井 美恵子	東京都調布市	9,082	2.83
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,024	2.81
サトー社員持株会	東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号	8,870	2.77
岩淵 真理	東京都世田谷区	8,583	2.68
計	—	148,634	46.44

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行(株)、日興シティ信託銀行(株)及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数は、すべて信託業務に係わる株式であります。

2. シュローダー証券投信投資顧問(株)ならびにその共同保有者であるシュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッドから、平成20年1月18日付で提出された変更報告書により平成20年1月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券保有割合 (%)
シュローダー証券投信投資顧問(株)	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	10,104	3.16
シュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グレシャム・ストリート 31	8,304	2.59

3. スパークス・アセット・マネジメント(株)から、平成20年2月6日付で提出された変更報告書により平成20年1月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券保有割合 (%)
スパークス・アセット・マネジメント(株)	東京都品川区大崎一丁目11番2号	15,250	4.77

4. キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニーならびにその共同保有者であるキャピタル・インターナショナル・リミテッド、キャピタル・インターナショナル・インク、キャピタル・インターナショナル・エス・エイから、平成20年3月3日付で提出された変更報告書により平成20年2月25日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券保有割合 (%)
キャピタル・ガーディアン・ トラスト・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスア ンジェルズ、サウスホープ・ストリート 333	6,955	2.17
キャピタル・インターナシヨ ナル・リミテッド	英国 SW1X 7GG ロンドン、グロスヴェノ ー・プレース 40	8,958	2.80
キャピタル・インターナシヨ ナル・インク	アメリカ合衆国カリフォルニア州 9002 5、ロスアンジェルズ、サンタ・モニカ通 り 11100、15階	10,107	3.16
キャピタル・インターナシヨ ナル・エス・エイ	スイス国、ジュネーヴ1201、プラス・デ・ ベルグ 3	2,601	0.81

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,387,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 30,496,500	304,965	—
単元未満株式	普通株式 116,969	—	—
発行済株式総数	32,001,169	—	—
総株主の議決権	—	304,965	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には当社保有の自己株式27株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社サトー	東京都渋谷区恵比寿四丁目9番10号	1,387,700	—	1,387,700	4.33
計	—	1,387,700	—	1,387,700	4.33

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株 (議決権の数1個) あります。なお、当該株式数は、「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の欄に含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

(平成19年3月16日取締役会決議)

会社法に基づき、当社使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成19年3月16日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年3月16日
付与対象者の区分及び人数	当社使用人1,427名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価格で新株を発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使の場合を除く)するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(平成19年4月27日取締役会決議)

会社法に基づき、当社使用人及び当社子会社使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成19年4月27日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年4月27日
付与対象者の区分及び人数	当社使用人6名、当社子会社使用人43名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価格で新株を発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使の場合を除く)するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年11月16日)での決議状況 (取得期間 平成19年11月19日～平成19年12月28日)	500,000	1,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	500,000	891,148,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,284	2,516,432
当期間における取得自己株式	190	250,894

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数(注)	1,387,727	—	1,387,917	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分方針につきましては、株主、社会、会社、社員に対する「四者還元」を基本方針とし、安定的に配当性向を引き上げてまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、「会社法459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

内部留保資金につきましては、研究開発投資や設備投資、さらには海外展開に必要な投資に充当し、高い経営効率を目指してまいります。

当期の配当金につきましては、業績に基づく期末配当可能利益の水準等を勘案のうえ、1株につき年33円（うち中間配当金16円）といたしました。前期実績に比較して通期で1円の増配になります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成19年11月16日	497	16
平成20年5月15日	520	17

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	2,755	3,000	3,330	3,000	2,415
最低(円)	1,936	2,455	2,345	1,850	1,103

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	2,225	2,225	1,879	1,695	1,638	1,284
最低(円)	2,010	1,648	1,614	1,416	1,237	1,103

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 執行役員社長 兼最高経営責任者		西田 浩一	昭和33年12月10日生	昭和56年3月 当社入社 平成10年2月 当社 CS本部システムサービス部長 平成11年4月 当社 CS本部長 平成13年6月 当社 取締役CS本部長 平成14年6月 当社 取締役マレーシア生産担当 平成15年6月 当社 取締役常務執行役員マレーシア生産担当 平成17年6月 当社 取締役専務執行役員海外生産担当 平成18年4月 当社 取締役専務執行役員海外生産・購買担当 平成19年6月 当社 代表取締役執行役員社長兼最高経営責任者(現任)	(注) 4	247
代表取締役 執行役員副社長 兼最高執行責任者	海外事業担当	脇 敏博	昭和27年1月26日生	昭和50年4月 鹿島建設株式会社入社 昭和62年5月 当社入社 平成12年10月 当社 国際営業本部長 平成13年6月 当社 常務取締役海外営業担当 平成15年6月 当社 取締役専務執行役員海外営業担当 平成17年6月 当社 取締役執行役員副社長海外事業担当 平成19年6月 当社 代表取締役執行役員副社長兼最高執行責任者(海外事業担当)(現任)	(注) 4	100
代表取締役 執行役員副社長 兼最高執行責任者	国内事業担当	土橋 郁夫	昭和30年9月21日生	昭和55年10月 当社入社 平成6年4月 当社 国内営業本部横浜支店長 平成11年4月 当社 営業本部プリンタ推進部長 平成14年6月 当社 CS本部長 平成15年6月 当社 常務執行役員営業本部長 平成17年6月 当社 取締役専務執行役員営業本部長 平成19年6月 当社 代表取締役執行役員副社長兼最高執行責任者(国内事業担当)兼営業本部長 平成19年10月 当社 代表取締役執行役員副社長兼最高執行責任者(国内事業担当)(現任)	(注) 4	229

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 専務執行役員	C S R室長	横井 信宏	昭和29年9月14日生	昭和57年9月 株式会社久米設計入社 平成8年11月 当社入社 平成11年4月 当社 業務企画本部企画部長 平成12年6月 当社 国内営業本部管理部長 平成13年7月 当社 業務改革推進部長 平成14年6月 当社 取締役物流本部長兼企画管理部長 平成15年6月 当社 取締役専務執行役員物流本部長兼企画推進部長 平成16年4月 当社 取締役専務執行役員C S R室長 (現任)	(注) 4	1,203
取締役 専務執行役員	経営企画本部長	鳴海 達夫	昭和27年2月24日生	昭和49年3月 株式会社三越入社 平成12年8月 当社入社 秘書室部長 平成13年4月 当社 管理本部人事部長 平成15年5月 当社 経営企画本部企画部長 平成15年6月 当社 執行役員経営企画本部企画部長 平成17年10月 当社 執行役員経営企画本部長兼企画部長 平成18年1月 当社 常務執行役員経営企画本部長 平成19年7月 当社 専務執行役員経営企画本部長 平成20年6月 当社 取締役専務執行役員経営企画本部長 (現任)	(注) 4	121
取締役	経営顧問	藤田 東久夫	昭和26年8月10日生	昭和50年4月 日本航空株式会社入社 昭和60年3月 当社入社 昭和63年11月 当社 取締役社長室長 平成元年6月 当社 常務取締役社長室長 平成2年6月 当社 代表取締役社長 平成15年6月 当社 代表取締役執行役員会長兼最高経営責任者 平成19年6月 当社 取締役経営顧問 (現任)	(注) 4	2,663

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		大塚 正則	昭和23年4月9日生	昭和47年5月 ネボン株式会社入社 昭和52年2月 当社入社 昭和58年10月 当社 取締役機械本部長 平成元年6月 当社 常務取締役メカトロ本部長 平成4年8月 当社 常務取締役システムサービス本部長 平成5年10月 当社 常務取締役シール・ラベル本部長 平成9年6月 当社 専務取締役シール・ラベル本部長 平成13年11月 当社 代表取締役副社長兼シール・ラベル本部長 平成14年6月 当社 代表取締役副社長 平成15年6月 当社 代表取締役執行役員社長兼最高執行責任者 平成19年4月 株式会社サト一知識財産研究所代表取締役(現任) 平成19年6月 当社 取締役(現任)	(注) 4	880
取締役		小野 隆彦	昭和26年9月9日生	昭和51年6月 株式会社小野測器入社 昭和58年3月 同社 取締役営業本部副本部長 昭和63年3月 同社 常務取締役技術本部副本部長 平成2年3月 同社 専務取締役技術担当、音響技術研究所長 平成3年3月 同社 代表取締役・取締役社長 平成11年6月 当社 取締役(現任) 平成14年4月 早稲田大学客員教授(現任) 平成17年5月 東京農工大学副学長・理事(現任)	(注) 4	112
取締役		鈴木 賢	昭和23年6月11日生	昭和49年2月 株式会社鈴彦(現 株式会社バイタルネット)入社 昭和55年5月 同社 取締役 昭和58年4月 サンエス株式会社(現 株式会社バイタルネット)常務取締役 昭和62年10月 同社 専務取締役 昭和63年6月 同社 代表取締役専務 平成2年4月 同社 代表取締役副社長 平成6年4月 同社 代表取締役社長 平成14年6月 当社 取締役(現任) 平成17年7月 株式会社バイタルネット代表取締役兼社長執行役員(現任)	(注) 4	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		山田 秀雄	昭和27年1月23日生	昭和59年3月 最高裁判所司法研修所修了 昭和59年4月 弁護士登録（第二東京弁護士会） 平成4年10月 山田秀雄法律事務所（現山田・尾崎法律事務所）所長（現任） 平成10年5月 太平洋化学工業株式会社社外監査役（現任） 平成13年4月 第二東京弁護士会副会長 平成16年6月 当社 取締役（現任） 平成18年3月 ライオン株式会社社外取締役（現任） 平成19年6月 石井食品株式会社社外監査役（現任） 株式会社ミクニ社外監査役（現任）	(注) 4	4
取締役		田中 優子	昭和27年1月30日生	昭和55年4月 法政大学第一教養部専任講師 昭和58年4月 法政大学第一教養部助教授 昭和61年4月 北京大学交換研究員 平成3年4月 法政大学第一教養部教授 平成5年4月 オックスフォード大学在外研究員 平成15年4月 法政大学社会学部・メディア社会学科教授（現任） 平成16年6月 当社 取締役（現任） 平成19年4月 法政大学国際日本学インスティテュート（大学院）教授（現任）	(注) 4	9
取締役		伊藤 良二	昭和27年1月14日生	昭和54年7月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社 昭和59年1月 同社 パートナー 昭和63年6月 UCC上島珈琲株式会社商品開発担当取締役 平成2年9月 シュローダーベンチャーズ代表取締役 平成12年5月 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授（現任） 平成13年1月 ベイン・アンド・カンパニー日本支社長 平成18年4月 株式会社プラネットプラン代表取締役（現任） 平成20年6月 当社 取締役（現任）	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		米谷 真	昭和23年7月3日生	昭和46年4月 株式会社三菱銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 平成13年5月 当社入社 管理本部総務部長 平成14年7月 当社 管理本部副本部長兼 経理部長 平成15年6月 当社 執行役員経営企画本部副本部長兼経理部長 平成17年5月 当社 執行役員経営企画本部副本部長 平成18年10月 当社 顧問 社長付部長 平成19年6月 当社 常勤監査役（現任）	(注) 5	36
監査役		西尾 吉典	昭和9年5月1日生	昭和33年4月 株式会社三菱銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 昭和62年1月 当社入社 取締役管理本部長 平成元年6月 当社 常務取締役管理本部長 平成5年4月 当社 常務取締役国内営業本部長 平成8年4月 当社 常務取締役 平成8年6月 当社 常勤監査役 平成14年6月 当社 監査役（現任）	(注) 6	460
監査役		齊藤栄太郎	昭和37年2月27日生	昭和62年9月 監査法人中央会計事務所入所 平成3年3月 公認会計士登録 平成10年9月 日本公認会計士協会東京会 監査委員会副委員長 平成14年2月 公認会計士・税理士齊藤栄太郎事務所所長（現任） 平成16年6月 当社 監査役（現任）	(注) 7	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		犬塚 淳	昭和26年8月6日生	昭和49年4月 三菱信託銀行株式会社 (現 三菱UFJ信託銀行株式会社) 入行 平成14年6月 同行 執行役員システム 企画部長 平成16年3月 同行 常務取締役 平成17年10月 三菱UFJ信託銀行株式会社 執行役員常務取締役 平成18年6月 三菱UFJトラストシステム 株式会社代表取締役社長 (現任) エムアンドティー・イン フォメーション・テクノ ロジー株式会社社長 (現 任) 平成19年12月 株式会社セイジョー 社外 監査役 (現任) 平成20年6月 当社 監査役 (現任)	(注) 7	—
計						6,080

- (注) 1. 取締役のうち小野隆彦、鈴木 賢、山田秀雄、田中優子及び伊藤良二の5名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役のうち齊藤栄太郎及び犬塚 淳の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では、取締役会の活性化のため執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は25名(うち取締役兼務5名)であります。
4. 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成17年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、「世界社会の発展に貢献すること」を経営の基本方針としております。社会貢献を実現する上で基盤となるコーポレート・ガバナンスの体制を強化することは、経営の重要課題の1つと考えております。

現在、当社は次の体制を敷いております。

1. 執行役員制度により、「経営の意思決定及び監督機能」と「業務の執行機能」との分離をはかるとともに、社外取締役による監督の強化をはかっております。
2. 「三行提報」制度をはじめとする報告の文化によって、全社員参加型の透明な経営体制の維持につとめております。
3. 社長直轄部門の監査室とCSR室、経営企画本部の内部統制プロジェクト事務局、リスクマネジメント委員会及びワーク・ライフ・バランスを推進するための働き方開発委員会等の横断的な組織を設置し、社内体制の強化につとめております。

利益配分につきまして、株主、社会、会社、社員に対する「四者還元」を基本方針としておりますが、この考え方に基づいて、各ステークホルダーとの関係を強化し、企業価値を向上させることを目指しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、平成14年7月に執行役員制度を導入し、「経営の意思決定及び監督機能」と「業務の執行機能」とを分離させ、意思決定の迅速化をはかっております。

現在取締役会は12名で構成しておりますが、うち5名の社外取締役を置くことにより、独立的な立場からご意見ご提案をいただくとともに、経営の監視機能を強化しております。また、取締役会において公平な審議を行うため、取締役に序列を設けない体制を採用しております。取締役会の議長につきましても、「輪番制」としております。

業務執行につきましては、会社法上定めのある経営上重要な案件は取締役会において、その他の主要な案件については、取締役、監査役、執行役員、その他幹部社員で構成される経営会議において、審議及び意思決定を行っております。

②会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、定常的な内部監査を実施するとともに、CSR室、リスクマネジメント委員会を設置し、企業活動における法令遵守や倫理性を確保するための啓発活動を行う他、弁護士及び会計監査人からも必要に応じて適切なアドバイスを受けております。さらに、情報の正確、適時開示を重視し、投資家の皆様に対するIR活動を積極的に実施し、開示における社内体制の強化をはかっております。

③内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査組織であります監査室は、現在4名で構成しております。監査室では、監査役が行う業務執行の適法性及び妥当性の監査ならびに会計監査の補佐を行っております。また、監査役会も4名の監査役（うち1名が常勤）で構成し、監査役は定期的に監査役会を開催し、監査に関する重要事項について協議するとともに、会計監査人と連携強化をはかり、経営の透明性の維持につとめております。

④会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は宮坂泰行及び坂本一朗であり、監査法人トーマツに所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等5名、その他10名であります。

⑤社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、平成13年4月にリスクマネジメント委員会を設置し、リスク情報の共有化、リスク回避のための事前予防策、リスク発生後の緊急対応策の審議を行い、より具体的な活動を行っております。

なお、リスク発生時においては、同委員会は危機対策本部となり、復旧までの具体的なスケジュール、復旧策などを決定し、会社を統括する役割を担います。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における取締役の報酬総額は役員賞与を含め220百万円（うち社外取締役21百万円）であります。
なお、対象となる取締役は平成19年4月から平成20年3月まで全10名（うち社外取締役4名）であります。
当事業年度における監査役の報酬総額は29百万円（うち社外監査役5百万円）であります。
なお、対象となる監査役は平成19年4月から平成20年3月まで全4名（うち社外監査役2名）であります。

(5) 監査報酬の内容

当社が監査法人トーマツと締結した公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は40百万円でありま
す。また、それ以外の財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務に基づく報酬は4百万円であります。

(6) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、
株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会
の権限とすることにより、機動的な配当政策を実施するためであります。

(7) 自己株式の取得

当社は、機動的な配当政策を実施するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取
引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議事項

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的とし、会社法第309条第2項の定めによる決議
は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上
をもって行う旨定款に定めております。

(9) 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

(10) 取締役の選任

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、
その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款
に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I. 流動資産					
1. 現金及び預金			10,344		10,926
2. 受取手形及び売掛金	※1		20,639		20,334
3. 有価証券			—		108
4. たな卸資産			11,476		11,127
5. 未収入金			680		675
6. 繰延税金資産			398		369
7. その他			1,044		1,011
8. 貸倒引当金			△180		△226
流動資産合計			44,404	66.4	44,329
II. 固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物及び構築物		10,475		10,340	
減価償却累計額		4,599	5,876	4,914	5,425
2. 機械装置及び運搬具		9,533		10,312	
減価償却累計額		6,063	3,469	6,588	3,724
3. 工具器具及び備品		5,216		5,212	
減価償却累計額		3,736	1,480	3,949	1,262
4. 土地			5,651		5,380
5. 建設仮勘定			343		54
有形固定資産合計			16,821	25.1	15,846
(2)無形固定資産					
1. のれん			1,126		997
2. ソフトウェア			1,541		1,683
3. 借地権			232		223
4. その他			212		211
無形固定資産合計			3,112	4.6	3,115
					4.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(3)投資その他の資産	※2				
1. 投資有価証券		219		247	
2. 長期貸付金		24		42	
3. 差入保証金		1,083		817	
4. 繰延税金資産		766		997	
5. その他		554		752	
6. 貸倒引当金		△63		△46	
投資その他の資産合計		2,584	3.9	2,811	4.2
固定資産合計		22,519	33.6	21,773	32.9
資産合計		66,923	100.0	66,103	100.0
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	5,776		5,845		
2. 短期借入金	5,555		6,558		
3. 未払金	10,672		10,394		
4. 未払法人税等	1,384		734		
5. 賞与引当金	237		221		
6. 役員賞与引当金	50		42		
7. 製品保証引当金	24		24		
8. その他	3,349		3,202		
流動負債合計	27,049	40.5	27,023	40.9	
II. 固定負債					
1. 長期借入金	18		8		
2. 退職給付引当金	1,829		1,811		
3. 役員退職長期未払金	245		245		
4. その他	272		343		
固定負債合計	2,366	3.5	2,408	3.6	
負債合計	29,415	44.0	29,431	44.5	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I. 株主資本					
1. 資本金		6,331	9.5	6,331	9.6
2. 資本剰余金		5,799	8.7	5,799	8.8
3. 利益剰余金		26,333	39.3	27,481	41.6
4. 自己株式		△2,059	△3.1	△2,953	△4.5
株主資本合計		36,404	54.4	36,658	55.5
II. 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		7	0.0	5	0.0
2. 為替換算調整勘定		1,091	1.6	△59	△0.1
評価・換算差額等合計		1,098	1.6	△53	△0.1
III. 新株予約権		—	—	58	0.1
IV. 少数株主持分		4	0.0	8	0.0
純資産合計		37,508	56.0	36,671	55.5
負債純資産合計		66,923	100.0	66,103	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I. 売上高			82,491	100.0	87,790	100.0	
II. 売上原価	※2		46,600	56.5	49,932	56.9	
売上総利益			35,890	43.5	37,857	43.1	
III. 販売費及び一般管理費	※1, 2, 3		30,195	36.6	32,453	36.9	
営業利益			5,695	6.9	5,404	6.2	
IV. 営業外収益							
1. 受取利息		59			78		
2. 受取配当金		2			2		
3. 為替差益		134			—		
4. 仕入割引		—			39		
5. スワップ評価益		—			121		
6. 受取賃貸料		5			20		
7. 有価証券売却益		28			—		
8. その他		220	451	0.5	124	385	0.4
V. 営業外費用							
1. 支払利息		132			180		
2. たな卸資産処分損		85			105		
3. 為替差損		—			562		
4. スワップ評価損		104			—		
5. その他		339	662	0.8	190	1,039	1.2
経常利益			5,484	6.6		4,750	5.4
VI. 特別利益							
1. 固定資産売却益	※4	28			44		
2. 前期損益修正益	※5	38			—		
3. その他		41	108	0.1	13	58	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)		金額 (百万円)	金額 (百万円)	
VII. 特別損失							
1. 事業再編損失	※ 6	341			419		
2. 事業買収関連費用	※ 7	328			—		
3. 固定資産除却損		165			55		
4. 固定資産売却損	※ 8	—			85		
5. 減損損失		3			4		
6. 過年度出向者所得税負担金		—			40		
7. 貸倒引当金繰入額		—			22		
8. その他		108	946	1.1	18	646	0.7
税金等調整前当期純利益			4,646	5.6		4,162	4.7
法人税、住民税及び事業税		2,683			2,250		
法人税等調整額		△430	2,253	2.7	△153	2,097	2.4
少数株主利益			4	0.0		1	0.0
当期純利益			2,389	2.9		2,062	2.3

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,331	5,798	24,918	△1,454	35,593
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)1			△502		△502
剰余金の配当(注)2			△471		△471
当期純利益			2,389		2,389
自己株式の処分		0		5	5
自己株式の取得				△610	△610
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	1,415	△604	811
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,331	5,799	26,333	△2,059	36,404

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	26	499	526	-	36,119
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)1					△502
剰余金の配当(注)2					△471
当期純利益					2,389
自己株式の処分					5
自己株式の取得					△610
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△19	591	572	4	577
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△19	591	572	4	1,388
平成19年3月31日 残高 (百万円)	7	1,091	1,098	4	37,508

- (注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。
2. 平成18年11月の取締役会決議による剰余金の配当であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,331	5,799	26,333	△2,059	36,404
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,026		△1,026
当期純利益			2,062		2,062
自己株式の取得				△893	△893
在外子会社の年金会計に係る未 積立債務の減少による増加額			111		111
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,147	△893	253
平成20年3月31日 残高 (百万円)	6,331	5,799	27,481	△2,953	36,658

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	7	1,091	1,098	—	4	37,508
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△1,026
当期純利益						2,062
自己株式の取得						△893
在外子会社の年金会計に係る未 積立債務の減少による増加額						111
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△2	△1,150	△1,152	58	3	△1,090
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△2	△1,150	△1,152	58	3	△836
平成20年3月31日 残高 (百万円)	5	△59	△53	58	8	36,671

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,646	4,162
減価償却費		2,287	2,571
のれん償却額		197	232
固定資産売却益		△28	△44
固定資産売却損		—	85
固定資産除却損		165	55
事業再編損失		341	419
事業買収関連費用		328	—
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		82	12
賞与引当金の増減額 (減少: △)		32	0
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		95	54
役員賞与引当金の増減額 (減少: △)		△4	△7
製品保証引当金の増減額 (減少: △)		24	—
受取利息及び受取配当金		△61	△80
支払利息		132	180
為替差損益 (差益: △)		162	△373
売上債権の増減額 (増加: △)		△1,660	△119
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△818	△408
前払費用の増減額 (増加: △)		△148	△143
未収入金の増減額 (増加: △)		△63	1
仕入債務の増減額 (減少: △)		△399	149
未払金の増減額 (減少: △)		1,719	△22
その他		△812	764
小計		6,218	7,490
利息及び配当金の受取額		61	80
利息の支払額		△132	△180
事業再編損失に係る支払額		△341	△419
事業買収関連費用に係る支払額		△328	—
過年度出向者所得税負担金 に係る支払額		—	△40
法人税等の支払額		△2,566	△2,822
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,912	4,108

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△114
定期預金の払戻による収入		—	114
投資有価証券の売却等による収入		62	—
投資有価証券の取得等による支出		△41	△70
有形固定資産の取得による支出		△3,728	△1,897
有形固定資産の売却による収入		413	348
無形固定資産の取得による支出		△203	△574
営業譲受による支出		△620	△68
その他		50	△260
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,066	△2,522
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる増減額 (減少: △)		2,089	1,135
長期借入れによる増減額 (減少: △)		△16	—
長期借入金の返済による支出		—	△10
自己株式の売却による収入		5	—
自己株式の取得による支出		△610	△893
配当金の支払額		△972	△1,025
その他		—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		496	△793
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		251	△100
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△406	690
VI 現金及び現金同等物の期首残高		10,751	10,344
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	10,344	11,035

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 当社の子会社26社は全て連結の範囲に含めておりま す。</p> <p>SATO LABELLING MALAYSIA ELECTRONICS SDN. BHD. SATO MALAYSIA ELECTRONICS MANUFACTURING SDN. BHD. SATO INTERNATIONAL PTE. LTD. SATO AMERICA, INC. SATO ASIA PACIFIC PTE. LTD. SATO MALAYSIA SDN. BHD. SATO UK LTD. SATO AUTO-ID (THAILAND) CO., LTD. SATO SHANGHAI CO., LTD. SATO POLSKA SP. ZO. O. SATO EUROPE NV. SATO VIETNAM Co., LTD. SATO HOLDING (THAILAND) CO., LTD. SATO AUTO-ID MALAYSIA SDN. BHD. SATO FRANCE S. A. S. S. A. R. L. DES BOIS BLANCS SATO LABELING SOLUTIONS AMERICA, INC. SATO LABELLING SOLUTIONS EUROPE GmbH SATO IBERIA S. A. SATO AUSTRALIA PTY LTD. SATO NEW ZEALAND LTD. SATO INTERNATIONAL AMERICA, INC. サトープリンティング株式会社 サトービジネスサービス株式会社 サトーロジスティクス株式会社 サトーシステムサポート株式会社 上記のうち、SATO INTERNATIONAL AMERICA, INC. (旧社名 SATO HOLDING AMERICA INC.) 及びサトーシ ステムサポート株式会社は、当連結会計年度において 新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありま した SATO DEUTSCHLAND GmbH は SATO LABELLING SOLUTIONS EUROPE GmbH に吸収合併されました。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 当社の子会社29社は全て連結の範囲に含めておりま す。</p> <p>SATO LABELLING MALAYSIA ELECTRONICS SDN. BHD. SATO MALAYSIA ELECTRONICS MANUFACTURING SDN. BHD. SATO INTERNATIONAL PTE. LTD. SATO AMERICA, INC. SATO ASIA PACIFIC PTE. LTD. SATO MALAYSIA SDN. BHD. SATO UK LTD. SATO AUTO-ID (THAILAND) CO., LTD. SATO SHANGHAI CO., LTD. SATO POLSKA SP. ZO. O. SATO VIETNAM Co., LTD. SATO HOLDING (THAILAND) CO., LTD. SATO AUTO-ID MALAYSIA SDN. BHD. SATO FRANCE S. A. S. S. A. R. L. DES BOIS BLANCS SATO LABELING SOLUTIONS AMERICA, INC. SATO LABELLING SOLUTIONS EUROPE GmbH SATO IBERIA S. A. SATO AUSTRALIA PTY LTD. SATO NEW ZEALAND LTD. SATO INTERNATIONAL ASIA PACIFIC PTE. LTD. SATO INTERNATIONAL AMERICA, INC. SATO INTERNATIONAL EUROPE N. V. SATO TECHNOLOGY & BUSINESS DEVELOPMENT CENTRE AB サトープリンティング株式会社 サトービジネスサービス株式会社 サトーロジスティクス株式会社 サトーシステムサポート株式会社 株式会社サトー知識財産研究所 上記のうち、SATO INTERNATIONAL ASIA PACIFIC PTE. LTD.、SATO TECHNOLOGY & BUSINESS DEVELOPMENT CENTRE AB 及び株式会社サトー知識財産研究所は、当連 結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に 含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありまし た SATO EUROPE NV. は SATO INTERNATIONAL EUROPE N. V. に名称を変更しました。</p>
<p>2. _____</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用していない関連会社（株式会社ケイエム、株式会社イン・アウト）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>								
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち SATO SHANGHAI CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>								
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっており、時価のないものについては、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>主として総平均法に基づく原価法によっておりますが、連結子会社では、主として総平均法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>主として定率法によっております。ただし、当社の平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="padding-left: 40px;">10～65年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="padding-left: 40px;">7～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～65年	機械装置及び運搬具	7～10年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>同左</p> <p>② デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>主として定率法によっております。ただし、当社の平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="padding-left: 40px;">10～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="padding-left: 40px;">7～10年</td> </tr> </table> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ59百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	7～10年
建物及び構築物	10～65年								
機械装置及び運搬具	7～10年								
建物及び構築物	10～50年								
機械装置及び運搬具	7～10年								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>② 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 連結子会社の従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社の役員及び執行役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度より平均残存勤務期間以内の一定年数（6年）による定額法により処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務については、発生年度より平均残存勤務期間以内の一定年数（6年）による定額法により処理しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ35百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度より平均残存勤務期間以内の一定年数（6年）による定額法により処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務については、発生年度より平均残存勤務期間以内の一定年数（6年）による定額法により処理しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>⑤ (追加情報) 当社は取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成15年6月24日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されました。これにより「役員退職引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分245百万円については、固定負債の「役員退職長期未払金」として表示しております。</p> <p>⑥ 製品保証引当金 当社は販売製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用の発生見込額を過去の実績に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は当連結会計年度において、会社分割によりアフターサービス子会社を設立し販売製品のアフターサービス費用を合理的に見積もることが可能となったため、保証期間内のサービス費用の見込額を製品保証引当金として計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ24百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 在外子会社の収益及び費用は、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、2006年1月のCKP社バーコード関連事業買収などに伴う在外子会社の業容拡大により海外事業の重要性が増加したこと、また2007年3月期の下半期における円安の進行を勘案し、一定期間の収益及び費用を換算するにあたり、一時点の為替相場を用いるより期中平均相場を用いることが、より適正な情報開示に資するものと判断し、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。 この結果、従来の方法に比較して営業利益は86百万円増加、経常利益は46百万円減少し、税金等調整前当期純利益は18百万円減少しております。</p>	<p>⑤ (追加情報) 当社は販売製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用の発生見込額を過去の実績に基づき計上しております。</p> <p>⑥ 製品保証引当金 当社は販売製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用の発生見込額を過去の実績に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>なお、当該方法への変更の意思決定は、下半期に行っているため、当中間連結会計期間は従来の方法によっています。従って、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べて、営業利益は15百万円増加、経常利益は7百万円増加し、税金等調整前中間純利益は1百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響は、「連結財務諸表の注記事項」(連結キャッシュ・フロー計算書関係)3.に記載しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当社の外貨建金銭債権債務に対して、為替予約取引を、また連結子会社の外貨建金銭債権債務に対して通貨スワップ取引を実施しております。</p> <p>③ ヘッジ方針 当社及び連結子会社の外貨建金銭債権債務の決済時における為替相場変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化するために、実需に伴う取引に限定して実施しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>② _____</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、対象となる連結子会社毎に5年及び10年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>7. <u>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. <u>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は37,503百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。 前連結会計年度まで無形固定資産「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」は、当連結会計年度において、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「ソフトウェア」は1,847百万円であります。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「設備支払手形」(当連結会計年度末の残高は126百万円)、金額的重要性が乏しくなったため、流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めて表示しております。 <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取手数料」(当連結会計年度は2百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「有価証券売却益」(当連結会計年度は9百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含まれておりました「仕入割引」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「仕入割引」は38百万円であります。 <p>—————</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
※1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 給料諸手当 13,546百万円 減価償却費 1,126百万円				※1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 給料諸手当 14,828百万円 減価償却費 1,255百万円			
※2 引当金繰入額の内訳 単位：百万円				※2 引当金繰入額の内訳 単位：百万円			
区分	販売費及び 一般管理費	売上原価	計	区分	販売費及び 一般管理費	売上原価	計
賞与引当金繰 入額	173	52	226	賞与引当金繰 入額	132	54	187
役員賞与引当 金繰入額	50	—	50	役員賞与引当 金繰入額	42	—	42
退職給付費用	724	112	837	退職給付費用	764	88	852
※3 一般管理費に含まれる研究開発費 1,501百万円				※3 一般管理費に含まれる研究開発費 1,728百万円			
※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 百万円				※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 百万円			
建物			8	建物及び構築物			28
機械装置及び運搬具			18	機械装置及び運搬具			7
土地			1	土地			8
合計			28	合計			44
※5 前期損益修正益はCKP社の営業譲受の評価確定に伴う修正等であります。				※5			
※6 事業再編損失は事業再編にかかる特別退職金等で でありその内訳は次のとおりであります。 百万円				※6 事業再編損失は事業再編にかかる特別退職金等で でありその主な内訳は次のとおりであります。 百万円			
SATO LABELLING SOLUTIONS			81	SATO LABELLING SOLUTIONS			215
EUROPE GmbH				EUROPE GmbH			
SATO UK LTD.			66	SATO IBERIA S.A			111
SATO EUROPE NV.			170	SATO LABELING SOLUTIONS			25
SATO IBERIA S.A			14	AMERICA, INC			
SATO FRANCE S.A.S.			7	SATO NEW ZEALAND LTD.			24
合計			341	SATO UK LTD.			17
				SATO FRANCE S.A.S.			16
				その他			7
				合計			419
※7 事業買収関連費用はCKP社のバーコード関連事業の 買収に関して発生した同社からの業務移管関連費用 でありその内訳は次のとおりであります。 百万円				※7			
SATO LABELLING SOLUTIONS			182				
EUROPE GmbH							
SATO LABELING SOLUTIONS			131				
AMERICA, INC.							
SATO IBERIA S.A			14				
合計			328				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>										
<p>※8</p>	<p>※8 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85</td> </tr> </table>		百万円	機械装置及び運搬具	9	工具器具及び備品	1	土地	75	合計	85
	百万円										
機械装置及び運搬具	9										
工具器具及び備品	1										
土地	75										
合計	85										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	32,001	—	—	32,001
合計	32,001	—	—	32,001
自己株式				
普通株式(注)1,2	587	301	2	886
合計	587	301	2	886

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加301千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加300千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、ストックオプションの行使による減少2千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	502	16	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月24日 取締役会	普通株式	471	15	平成18年9月30日	平成18年12月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	528	利益剰余金	17	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	32,001	—	—	32,001
合計	32,001	—	—	32,001
自己株式				
普通株式（注）1	886	501	—	1,387
合計	886	501	—	1,387

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加501千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加500千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	58
合計		—	—	—	—	—	58

（注）ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	528	17	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	497	16	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	520	利益剰余金	17	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																										
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,344</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,344</td> </tr> </table> <p>2 営業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度にWDV社より譲り受けた資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">529</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△88</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>営業譲受価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">620</td> </tr> <tr> <td>営業譲受時の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引：営業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">620</td> </tr> </table> <p>3 会計処理の変更</p> <p>「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より在外子会社の収益及び費用を期中平均相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。</p> <p>これにより従来の方法により作成した場合と比較して、営業活動によるキャッシュ・フローは32百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローは26百万円増加、財務活動によるキャッシュ・フローは8百万円減少、現金及び現金同等物に係る換算差額は50百万円減少しております。なお、当該方法への変更の意思決定は、下半期に行ったため、当中間連結会計期間は従来の方法により作成しております。従って、当中間連結会計期間は変更後の方法により作成した場合と比較して、営業活動によるキャッシュ・フローは15百万円減少、投資活動によるキャッシュ・フローは6百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローは12百万円増加、現金及び現金同等物に係る換算差額は8百万円増加しております。</p>	現金及び預金勘定	10,344	現金及び現金同等物	10,344	流動資産	171	固定資産	7	のれん	529	流動負債	△88	固定負債	—	営業譲受価額	620	営業譲受時の現金及び現金同等物	—	差引：営業譲受による支出	620	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,926</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,035</td> </tr> </table> <p>2 営業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度にTrakIT社より譲り受けた資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>営業譲受価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68</td> </tr> <tr> <td>営業譲受時の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引：営業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">68</td> </tr> </table> <p>3</p>	現金及び預金勘定	10,926	有価証券勘定	108	現金及び現金同等物	11,035	流動資産	—	固定資産	68	のれん	—	流動負債	—	固定負債	—	営業譲受価額	68	営業譲受時の現金及び現金同等物	—	差引：営業譲受による支出	68
現金及び預金勘定	10,344																																										
現金及び現金同等物	10,344																																										
流動資産	171																																										
固定資産	7																																										
のれん	529																																										
流動負債	△88																																										
固定負債	—																																										
営業譲受価額	620																																										
営業譲受時の現金及び現金同等物	—																																										
差引：営業譲受による支出	620																																										
現金及び預金勘定	10,926																																										
有価証券勘定	108																																										
現金及び現金同等物	11,035																																										
流動資産	—																																										
固定資産	68																																										
のれん	—																																										
流動負債	—																																										
固定負債	—																																										
営業譲受価額	68																																										
営業譲受時の現金及び現金同等物	—																																										
差引：営業譲受による支出	68																																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
資産の種類	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	資産の種類	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具及び備品	948	311	636	工具器具及び備品	875	381	494
機械装置及び運搬具	176	116	59	機械装置及び運搬具	5	4	0
無形固定資産その他	389	121	267	無形固定資産その他	93	25	68
合計	1,513	549	964	合計	975	410	564
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			288百万円	1年内			158百万円
1年超			701百万円	1年超			414百万円
合計			989百万円	合計			573百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			286百万円	支払リース料			193百万円
減価償却費相当額			263百万円	減価償却費相当額			183百万円
支払利息相当額			28百万円	支払利息相当額			13百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
原則としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			162百万円	1年内			272百万円
1年超			486百万円	1年超			1,031百万円
合計			648百万円	合計			1,304百万円

(有価証券関係)
有価証券の時価等

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類		前連結会計年度（平成19年3月31日）			当連結会計年度（平成20年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1)株式	8	25	17	8	17	9
	(2)債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	8	25	17	8	17	9
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1)株式	8	4	△4	2	2	—
	(2)債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	8	4	△4	2	2	—
合計		16	29	12	10	20	9

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）			当連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）		
売却額（百万円）	売却益の合計 （百万円）	売却損の合計 （百万円）	売却額（百万円）	売却益の合計 （百万円）	売却損の合計 （百万円）
62	28	—	129	9	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 （平成19年3月31日）	当連結会計年度 （平成20年3月31日）
	連結貸借対照表計上額 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）
(1) その他有価証券		
非上場株式	27	97
その他	163	129
	190	226

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1. 取引の内容</p> <p>当社及び連結子会社は通貨に係るデリバティブ取引を実需に伴う取引に限定して実施しております。具体的には外貨建金銭債権債務に対し、為替予約取引及び通貨スワップ取引を実施しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引を通常業務の一環として利用しております。</p> <p>3. 取引の利用目的</p> <p>デリバティブ取引は為替リスクヘッジを目的として実施しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約、通貨スワップ ヘッジ対象・・・外貨建仕入債務、借入金 ヘッジ方針</p> <p>外貨建金銭債権債務の決済時における為替相場変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化するために、実需に伴う取引に限定して実施しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容</p> <p>(信用リスク) 格付けの高い金融機関と取引しているため、信用リスクはほとんどありません。</p> <p>(市場リスク) 当社の利用するデリバティブ取引は、将来の金利変動及び為替変動に伴う市場価格変動リスクを有しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社及び連結子会社のデリバティブ取引(為替予約取引及び通貨スワップ取引)は当社経理部財務課及び連結子会社で契約を締結し、当社で全体を管理しております。当該活動は当社経理部財務課が損益とポジションの状況に関する報告書を作成して管理し、経営企画本部長が取締役会にて報告しております。</p>	<p>1. 取引の内容</p> <p>同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>3. 取引の利用目的</p> <p>同左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取 引	通貨スワップ取引								
	シンガポールドル受取	197	—	8	△7	—	—	—	△8
	ユーロ支払								
	円受取	1,200	1,200	△188	△103	1,200	1,200	△90	110
	シンガポールドル支払								
	シンガポールドル受取	238	238	6	6	221	—	24	18
	ポンド支払								
	合計	1,635	1,438	△174	△104	1,421	1,200	△66	121

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から揭示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

3. _____

(注) 1. 時価の算定方法

同左

2. 同左

3. 在外子会社のデリバティブ取引の時価については連結決算日の直物為替相場、評価損益については期中平均相場により算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出年金及び前払退職金制度を導入しております。同制度導入に伴い、導入時点に在籍した従業員に対して制度導入時点の会社都合退職支給額と年金資産分配額の差額を一定年齢以上で退職した場合に限り支給する制度、及び導入時に一定年齢以上の従業員に対するポイント制による退職一時金が併存しており、2. 及び3. の注記の対象としております。</p> <p>なお、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度及び確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>(1)退職給付債務</td><td>△6,568</td></tr> <tr><td>(2)年金資産</td><td>4,548</td></tr> <tr><td>(3)未積立退職給付債務(1)+(2)</td><td>△2,020</td></tr> <tr><td>(4)未認識数理計算上の差異</td><td>16</td></tr> <tr><td>(5)未認識過去勤務債務</td><td>175</td></tr> <tr><td>(6)退職給付引当金(3)+(4)+(5)</td><td>△1,829</td></tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>(1)勤務費用</td><td>69</td></tr> <tr><td>(2)利息費用</td><td>272</td></tr> <tr><td>(3)期待運用収益</td><td>△246</td></tr> <tr><td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td><td>27</td></tr> <tr><td>(5)過去勤務債務の費用処理額</td><td>121</td></tr> <tr><td>(6)その他(注)</td><td>591</td></tr> <tr><td>(7)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)</td><td>837</td></tr> </table> <p>(注) 当社は確定拠出年金及び前払い退職金制度の他、総合設立の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ないため、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、給与総額の比率により算定した年金資産の額は、11,908百万円であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>(1)退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2)割引率</td><td>1.85%~5.4%</td></tr> <tr><td>(3)期待運用収益</td><td>5.8%</td></tr> <tr><td>(4)過去勤務債務の額の処理年数</td><td>6年</td></tr> <tr><td>(5)数理計算上の差異の処理年数</td><td>6年</td></tr> </table> <p>(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度の翌期から処理しております。)</p>	(1)退職給付債務	△6,568	(2)年金資産	4,548	(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	△2,020	(4)未認識数理計算上の差異	16	(5)未認識過去勤務債務	175	(6)退職給付引当金(3)+(4)+(5)	△1,829	(1)勤務費用	69	(2)利息費用	272	(3)期待運用収益	△246	(4)数理計算上の差異の費用処理額	27	(5)過去勤務債務の費用処理額	121	(6)その他(注)	591	(7)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	837	(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2)割引率	1.85%~5.4%	(3)期待運用収益	5.8%	(4)過去勤務債務の額の処理年数	6年	(5)数理計算上の差異の処理年数	6年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出年金及び前払退職金制度を導入しております。同制度導入に伴い、導入時点に在籍した従業員に対して制度導入時点の会社都合退職支給額と年金資産分配額の差額を一定年齢以上で退職した場合に限り支給する制度、及び導入時に一定年齢以上の従業員に対するポイント制による退職一時金制度が併存しております。また、当社は埼玉機械工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>なお、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度及び確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>(1)退職給付債務</td><td>△5,559</td></tr> <tr><td>(2)年金資産</td><td>3,713</td></tr> <tr><td>(3)未積立退職給付債務(1)+(2)</td><td>△1,845</td></tr> <tr><td>(4)未認識数理計算上の差異</td><td>△189</td></tr> <tr><td>(5)未認識過去勤務債務</td><td>223</td></tr> <tr><td>(6)退職給付引当金(3)+(4)+(5)</td><td>△1,811</td></tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>(1)勤務費用</td><td>113</td></tr> <tr><td>(2)利息費用</td><td>283</td></tr> <tr><td>(3)期待運用収益</td><td>△255</td></tr> <tr><td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td><td>14</td></tr> <tr><td>(5)過去勤務債務の費用処理額</td><td>121</td></tr> <tr><td>(6)その他(注)</td><td>575</td></tr> <tr><td>(7)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)</td><td>852</td></tr> </table> <p>(注) 総合設立の厚生年金掛金及び確定拠出年金掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>(1)退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2)割引率</td><td>1.85%~4.9%</td></tr> <tr><td>(3)期待運用収益</td><td>5.8%</td></tr> <tr><td>(4)過去勤務債務の額の処理年数</td><td>6年</td></tr> <tr><td>(5)数理計算上の差異の処理年数</td><td>6年</td></tr> </table> <p>(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度の翌期から処理しております。)</p>	(1)退職給付債務	△5,559	(2)年金資産	3,713	(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	△1,845	(4)未認識数理計算上の差異	△189	(5)未認識過去勤務債務	223	(6)退職給付引当金(3)+(4)+(5)	△1,811	(1)勤務費用	113	(2)利息費用	283	(3)期待運用収益	△255	(4)数理計算上の差異の費用処理額	14	(5)過去勤務債務の費用処理額	121	(6)その他(注)	575	(7)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	852	(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2)割引率	1.85%~4.9%	(3)期待運用収益	5.8%	(4)過去勤務債務の額の処理年数	6年	(5)数理計算上の差異の処理年数	6年
(1)退職給付債務	△6,568																																																																								
(2)年金資産	4,548																																																																								
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	△2,020																																																																								
(4)未認識数理計算上の差異	16																																																																								
(5)未認識過去勤務債務	175																																																																								
(6)退職給付引当金(3)+(4)+(5)	△1,829																																																																								
(1)勤務費用	69																																																																								
(2)利息費用	272																																																																								
(3)期待運用収益	△246																																																																								
(4)数理計算上の差異の費用処理額	27																																																																								
(5)過去勤務債務の費用処理額	121																																																																								
(6)その他(注)	591																																																																								
(7)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	837																																																																								
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
(2)割引率	1.85%~5.4%																																																																								
(3)期待運用収益	5.8%																																																																								
(4)過去勤務債務の額の処理年数	6年																																																																								
(5)数理計算上の差異の処理年数	6年																																																																								
(1)退職給付債務	△5,559																																																																								
(2)年金資産	3,713																																																																								
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	△1,845																																																																								
(4)未認識数理計算上の差異	△189																																																																								
(5)未認識過去勤務債務	223																																																																								
(6)退職給付引当金(3)+(4)+(5)	△1,811																																																																								
(1)勤務費用	113																																																																								
(2)利息費用	283																																																																								
(3)期待運用収益	△255																																																																								
(4)数理計算上の差異の費用処理額	14																																																																								
(5)過去勤務債務の費用処理額	121																																																																								
(6)その他(注)	575																																																																								
(7)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	852																																																																								
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
(2)割引率	1.85%~4.9%																																																																								
(3)期待運用収益	5.8%																																																																								
(4)過去勤務債務の額の処理年数	6年																																																																								
(5)数理計算上の差異の処理年数	6年																																																																								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>						
<p>5.</p>	<p>5. 複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在 単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">87,122</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">87,131</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△8</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自18年4月1日 至平成19年3月31日) 13.54%</p> <p>(3) 補足説明 年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高は16,379百万円です。本制度における未償却過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却を適用しております。 なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	87,122	年金財政計算上の給付債務の額	87,131	差引額	△8
年金資産の額	87,122						
年金財政計算上の給付債務の額	87,131						
差引額	△8						

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役15名、監査役4名、従業員259名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 405,000株
付与日	平成14年9月17日
権利確定条件	該当なし
対象勤務期間	該当なし
権利行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	388,850
権利確定	—
権利行使	2,200
失効	4,400
未行使残	382,250

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,690
行使時平均株価 (円)	2,642
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(注) 上記株数及び権利行使価格は、平成15年5月20日に1:1.1の株式分割を行った結果であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 58百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役15名、監査役4名、従業員259名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 405,000株
付与日	平成14年9月17日
権利確定条件	該当なし
対象勤務期間	該当なし
権利行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	382,250
権利確定	—
権利行使	—
失効	382,250
未行使残	—

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,690
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(注) 上記株数及び権利行使価格は、平成15年5月20日に1:1.1の株式分割を行った結果であります。

(1) ストック・オプションの内容

	平成19年3月16日 発行決議分	平成19年4月27日 発行決議分
付与対象者の区分及び人数	当社使用人 1,427名	当社使用人6名、子会社使用人42名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 285,400株	普通株式 94,000株
付与日	平成19年4月2日	平成19年5月15日
権利確定条件	付与日(平成19年4月2日)以降、権利確定日(平成21年3月16日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年5月15日)以降、権利確定日(平成20年5月15日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成19年4月2日 至 平成21年3月16日	自 平成19年5月15日 至 平成20年5月15日
権利行使期間	自 平成21年3月17日 至 平成24年3月16日	自 平成20年5月16日 至 平成23年5月15日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成19年3月16日 発行決議分	平成19年4月27日 発行決議分
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	285,400	94,000
失効	19,800	12,000
権利確定	—	—
未確定残	265,600	82,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	平成19年3月16日 発行決議分	平成19年4月27日 発行決議分
権利行使価格 (円)	2,474	2,476
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	304	218

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成19年3月16日 発行決議分	平成19年4月27日 発行決議分
株価変動性(注) 1	23.81%	24.08%
予想残存期間(注) 2	3.5年	2.5年
予想配当(注) 3	32円/株	32円/株
無リスク利率(注) 4	1.21%	1.18%

- (注) 1. 平成15年10月から平成19年4月までの3.5年間（平成19年3月16日発行決議分）及び平成16年11月から平成19年5月までの2.5年間（平成19年4月27日発行決議分）の株価実績に基づき算定しております。
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 平成19年3月期の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
(1) 流動の部 (百万円)	(1) 流動の部 (百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未実現利益控除	未実現利益控除
112	113
未払事業税等	未払事業税等
114	73
試験研究費	試験研究費
85	74
その他	棚卸資産評価損
85	35
	その他
	104
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
398	401
繰延税金負債	繰延税金負債
のれん	のれん
△8	△8
海外関係会社の留保利益	海外関係会社の留保利益
△2	△5
その他	減価償却費
△25	△14
繰延税金負債合計	前払費用
△35	△10
繰延税金資産純額	その他
362	△16
	繰延税金負債合計
	△55
	繰延税金資産純額
	346
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
289	286
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
453	725
役員退職長期末払金	役員退職長期末払金
99	99
減価償却超過額	減価償却超過額
79	89
その他	その他
108	74
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,029	1,276
評価性引当額	評価性引当額
△253	△254
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
776	1,022
繰延税金負債	繰延税金負債
減価償却費	減価償却費
54	△139
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△5	△3
その他	その他
△5	△4
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△65	△147
繰延税金資産純額	繰延税金資産純額
711	874
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
398	369
流動負債－その他 (繰延税金負債)	流動負債－その他 (繰延税金負債)
△35	△23
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
766	997
固定負債－その他 (繰延税金負債)	固定負債－その他 (繰延税金負債)
△55	△122

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.5	40.5
(調整)	(調整)
海外子会社税率差異	海外子会社税率差異
1.0	1.7
欠損子会社の未認識税務利益	欠損子会社の未認識税務利益
4.0	0.9
交際費等永久に損金に算入され	交際費等永久に損金に算入され
1.6	2.2
ない項目	ない項目
住民税均等割	住民税均等割
1.4	1.5
試験研究費税額控除	試験研究費税額控除
△2.9	△3.9
のれん償却額	のれん償却額
1.7	2.3
受取配当金の連結消去	受取配当金の連結消去
2.2	4.0
外国税額控除	外国税額控除
△1.7	△1.6
その他	過年度法人税等
0.7	3.3
税効果会計適用後の法人税等の	その他
48.5	△0.5
負担率	税効果会計適用後の法人税等の
	50.4
	負担率

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)										
<p>(パーチェス法の適用)</p> <p>当社連結子会社 SATO NEW ZEALAND LTD. は、平成18年6月23日をもって、WDV社より、自動認識技術関連事業を574百万円で営業譲受しました。</p> <p>営業譲受代価 574百万円</p> <p>1. 発生したのれんの金額等</p> <p>(1) のれん金額 485百万円</p> <p>(2) 発生原因 WDV社の今後の事業展開によって将来期待される収益力から発生したものであります。</p> <p>(3) 償却方法及び償却期間 のれんの償却については、10年定額法で償却しています。</p> <p>2. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳</p> <p>(1) 資産の額</p> <table data-bbox="231 819 518 928"><tr><td>流動資産</td><td>170百万円</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>7百万円</td></tr><tr><td>資産計</td><td>177百万円</td></tr></table> <p>(2) 負債の額</p> <table data-bbox="231 960 518 1037"><tr><td>流動負債</td><td>87百万円</td></tr><tr><td>負債計</td><td>87百万円</td></tr></table> <p>3. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額は僅少であります。</p>	流動資産	170百万円	固定資産	7百万円	資産計	177百万円	流動負債	87百万円	負債計	87百万円	<p>—————</p>
流動資産	170百万円										
固定資産	7百万円										
資産計	177百万円										
流動負債	87百万円										
負債計	87百万円										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	メカトロ製品 事業 (百万円)	サプライ製品 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	35,197	47,294	82,491	(-)	82,491
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	35,197	47,294	82,491	(-)	82,491
営業費用	32,835	43,960	76,796	(-)	76,796
営業利益	2,361	3,333	5,695	(-)	5,695
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	31,374	28,539	59,914	7,009	66,923
減価償却費	1,200	1,086	2,287	(-)	2,287
資本的支出	2,200	2,078	4,278	(-)	4,278

(注) 1. 事業区分は製品の種類によりメカトロ製品事業とサプライ製品事業に区分しており、主な製品は以下のとおりであります。

① メカトロ製品事業……電子プリンタ、ハンドラベラー

② サプライ製品事業……電子プリンタ用ラベル・タグ、ハンドラベラー用ラベル、ICタグ・ラベル、シール、チケット、リボン、MCカード

2. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,009百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、管理部門に係る資産であります。

3. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)⑥に記載のとおり、当連結会計年度より保証期間内のサービス費用の発生見込額を製品保証引当金として計上しております。

これにより従来の方によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、メカトロ製品事業が24百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

4. 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より在外子会社の収益及び費用を期中平均相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。

これにより従来の方によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益はメカトロ製品事業が106百万円増加、サプライ製品事業が19百万円減少しております。

また、当中間連結会計期間は従来の方によっています。従って、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べて、営業利益はメカトロ製品事業が160百万円増加、サプライ製品事業が144百万円減少しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	メカトロ製品 事業 (百万円)	サプライ製品 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	36,851	50,939	87,790	(-)	87,790
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	36,851	50,939	87,790	(-)	87,790
営業費用	34,134	48,251	82,386	(-)	82,386
営業利益	2,716	2,687	5,404	(-)	5,404
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	29,905	29,024	58,929	7,173	66,103
減価償却費	1,142	1,428	2,571	(-)	2,571
資本的支出	1,011	1,445	2,457	(-)	2,457

(注) 1. 事業区分は製品の種類によりメカトロ製品事業とサプライ製品事業に区分しており、主な製品は以下のとおりであります。

- ① メカトロ製品事業……電子プリンタ、ハンドラベラー
- ② サプライ製品事業……電子プリンタ用ラベル・タグ、ハンドラベラー用ラベル、ICタグ・ラベル、シール、チケット、リボン、MCカード

2. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,173百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産であります。

3. 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより従来の方によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、メカトロ製品事業が21百万円増加、サプライ製品事業が37百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより従来の方によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用はメカトロ製品事業が8百万円増加、サプライ製品事業が27百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	56,523	9,422	10,809	5,735	82,491	—	82,491
(2)セグメント間の内部売上高	2,690	66	24	8,618	11,399	(11,399)	—
計	59,213	9,489	10,833	14,354	93,890	(11,399)	82,491
営業費用	53,841	8,854	11,007	14,203	87,906	(11,110)	76,796
営業利益又は 営業損失(△)	5,372	634	△173	150	5,984	△289	5,695
II. 資産	65,760	7,863	10,827	31,495	115,946	(49,022)	66,923

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …………… 米国

(2) 欧州 …………… ドイツ、イギリス、ポーランド、ベルギー、フランス、スペイン

(3) アジア・オセアニア ……… マレーシア、シンガポール、タイ、中国、ベトナム、オーストラリア、
ニュージーランド

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3)⑥に記載のとおり、当連結会計年度より保証期間内のサービス費用の発生見込額を製品保証引当金として計上しております。

これにより従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が24百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5. 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (4)に記載のとおり、当連結会計年度より在外子会社の収益及び費用を期中平均相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。

これにより従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は北米が5百万円減少、欧州が7百万円増加、アジア・オセアニアが31百万円減少、消去が116百万円増加しております。

また、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べて、営業利益は北米が6百万円増加、欧州が10百万円減少、アジア・オセアニアが1百万円減少、消去が21百万円増加しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	60,013	9,743	11,158	6,874	87,790	—	87,790
(2)セグメント間の内部売上高	3,186	71	265	9,103	12,627	(12,627)	—
計	63,199	9,815	11,424	15,978	100,418	(12,627)	87,790
営業費用	58,211	9,293	11,907	15,449	94,862	(12,476)	82,386
営業利益又は 営業損失(△)	4,987	521	△482	528	5,555	△151	5,404
II. 資産	66,701	7,399	10,540	31,555	116,197	(50,094)	66,103

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 …………… 米国
- (2) 欧州 …………… ドイツ、イギリス、ポーランド、ベルギー、フランス、スペイン、スウェーデン
- (3) アジア・オセアニア ……… マレーシア、シンガポール、タイ、中国、ベトナム、オーストラリア、
ニュージーランド

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

4. 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が59百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は日本が35百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

		北米	欧州	アジア他	計
前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	I. 海外売上高 (百万円)	9,422	10,809	5,735	25,967
	II. 連結売上高 (百万円)	—	—	—	82,491
	III. 海外売上高の連 結売上高に占め る割合 (%)	11.4	13.1	7.0	31.5

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス、イタリア他

(3) アジア他 … マレーシア、シンガポール、タイ、中国、オーストラリア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (4)に記載のとおり、当連結会計年度より在外子会社の収益及び費用を期中平均相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。

これにより従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の海外売上高は北米が87百万円減少、欧州が524百万円減少、アジア他が378百万円減少し、海外売上高の連結売上高に占める割合は北米が0.0%増加、欧州が0.5%減少、アジア他は0.3%減少しております。

また、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べて、北米が99百万円増加、欧州が141百万円増加、アジア他が53百万円増加し、海外売上高の連結売上高に占める割合は北米が0.1%増加、欧州が0.3%増加、アジア他は0.1%増加しております。

		北米	欧州	アジア他	計
当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	I. 海外売上高 (百万円)	9,743	11,158	6,874	27,777
	II. 連結売上高 (百万円)	—	—	—	87,790
	III. 海外売上高の連 結売上高に占め る割合 (%)	11.1	12.7	7.8	31.6

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス、イタリア他

(3) アジア他 … マレーシア、シンガポール、タイ、中国、オーストラリア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
法人主要株主	財団法人サトー国際奨学財団	東京都渋谷区	—	留学生奨学金事業 海外交流事業	(被所有) 直接 11.8	—	当社経営基本方針に基づく社会貢献の実施	寄付金	20	—	—

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
法人主要株主	財団法人サトー国際奨学財団	東京都渋谷区	—	留学生奨学金事業 海外交流事業	(被所有) 直接 11.8	—	当社経営基本方針に基づく社会貢献の実施	寄付金	20	—	—

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,205.33円	1株当たり純資産額 1,195.69円
1株当たり当期純利益金額 76.30円	1株当たり当期純利益金額 66.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,389	2,062
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,389	2,062
期中平均株式数(千株)	31,315	30,929
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション(新株予約権の数3,475個)	新株予約権方式によるストックオプション(新株予約権の数3,476個)

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	37,508	36,671
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4	66
(うち新株予約権)	—	(58)
(うち少数株主持分)	(4)	(8)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	37,503	36,604
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	31,114	30,613

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1. 子会社の設立 決算日以後、以下の子会社を設立いたしました。		
取締役会決議日	平成19年 2月16日	平成19年 3月16日
名称	株式会社サトー 知識財産研究所	SATO INTERNATIONAL ASIA PACIFIC PTE. LTD
設立の目的	知的財産に加え、 ノウハウ、ビジネス モデル、企業文 化等の知識を広く 知識財産として捉 え、その財産を増 やし、経営資源と して保護、活用し ながら、サトーグ ループの企業価値 を向上させるため	アジア・オセアニ ア地域の統括会社 として販売戦略の 策定、マーケティ ング指導、技術サ ポート、経営指導 等を行い、傘下 にある子会社の生 産、販売、サービ ス体制を強化する ため
設立の時期	平成19年 4月 2日	平成19年 4月 2日
事業内容	知識財産の創出、 活用、維持管理等 に関する業務	アジア・オセアニ ア地域における子 会社の統括
資本金の額	20百万円	350,000 シンガポ ールドル
発行済株式の総数	400株	350,000株
資本関係	当社100%所有	SATO INTERNATIONAL PTE. LTD. 100%所有
2. スtock・オプションの付与 当社は決算日以後、以下のとおりStock・オプション を付与しました。		
取締役会決議日	平成19年 3月16日	平成19年 4月27日
新株予約権の発行 日	平成19年 4月 2日	平成19年 5月15日
発行する新株予約 権の総数	当社使用人 2,854個	当社使用人 100個 子会社使用人 840個 合計 940個
新株予約権の発行 価額	無償	無償
新株予約権の行使 により発行する発 行価額の総額	706,079,600円	232,744,000円
新株予約権の目的 たる株式の種類及 び数	当社普通株式 285,400株	当社普通株式 94,000株
新株予約権の行使 に際して払込むべ き金額	新株予約権 1個 当たり 247,400円 株式 1株当たり 2,474円	新株予約権 1個 当たり 247,600円 株式 1株当たり 2,476円
新株予約権の行使 期間	平成21年 3月17日 から平成24年 3月 16日まで	平成20年 5月16日 から平成23年 5月 15日まで
新株予約権の行使 により株券を発行 する場合の当該株 券の発行価額のうち の資本組入額	1,237円	1,238円
新株予約権の割り 当て対象者	当社使用人 1,427名	当社使用人 6名 子会社使用人 42名 合計 48名

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,555	6,558	1.90	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	18	8	3.7	—
その他の有利子負債（預り保証金）	214	220	0.35	—
合計	5,788	6,787	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8	—	—	—

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金			6,867		7,237	
2. 受取手形	※3		4,206		3,891	
3. 売掛金	※2		10,576		11,269	
4. 商品			318		164	
5. 製品			3,273		3,104	
6. 半製品			206		152	
7. 原材料			352		312	
8. 仕掛品			65		50	
9. 前払費用			367		419	
10. 短期貸付金	※2		670		761	
11. 未収入金			689		761	
12. 繰延税金資産			237		190	
13. その他			302		269	
14. 貸倒引当金			△14		△11	
流動資産合計			28,119	43.0	28,573	42.9
II. 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		7,777		7,829		
減価償却累計額		3,581	4,195	3,833	3,996	
2. 構築物		308		312		
減価償却累計額		252	56	261	51	
3. 機械及び装置		6,319		7,118		
減価償却累計額		4,408	1,910	4,765	2,352	
4. 車両及び運搬具		28		30		
減価償却累計額		26	2	27	2	
5. 工具器具及び備品		2,354		2,424		
減価償却累計額		1,758	595	1,922	502	
6. 土地			5,607		5,334	
7. 建設仮勘定			70		14	
有形固定資産合計			12,438	19.0	12,253	18.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		1,110		954	
2. のれん		25		17	
3. ソフトウェア仮勘定		74		61	
4. その他		49		45	
無形固定資産合計		1,261	1.9	1,077	1.6
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		194		178	
2. 関係会社株式		19,481		19,794	
3. 関係会社出資金		696		1,365	
4. 出資金		1		1	
5. 従業員に対する長期 貸付金		4		2	
6. 関係会社長期貸付金		1,724		1,608	
7. 更生債権等		69		29	
8. 長期前払費用		42		55	
9. 長期未収入金		130		101	
10. 繰延税金資産		394		494	
11. 差入保証金		773		714	
12. その他		144		416	
13. 貸倒引当金		△65		△47	
投資その他の資産合計		23,592	36.1	24,716	37.1
固定資産合計		37,292	57.0	38,048	57.1
資産合計		65,411	100.0	66,621	100.0

		前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)			
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 支払手形			1,734			2,160	
2. 買掛金			2,799			2,710	
3. 短期借入金			5,000			5,000	
4. 未払金			9,786			9,665	
5. 未払法人税等			1,043			671	
6. 未払消費税等			—			209	
7. 預り金	※2		1,386			1,737	
8. 役員賞与引当金			50			42	
9. 製品保証引当金			24			24	
10. その他			26			94	
流動負債合計			21,850	33.4		22,316	33.5
II. 固定負債							
1. 退職給付引当金			503			708	
2. 役員退職長期未払金			245			245	
3. 預り保証金			194			202	
固定負債合計			943	1.4		1,156	1.7
負債合計			22,793	34.8		23,473	35.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1. 資本金			6,331	9.7	6,331	9.5	
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		5,789			5,789		
(2) その他資本剰余金		9			9		
資本剰余金合計			5,799	8.9		5,799	8.7
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		474			474		
(2) その他利益剰余金							
任意積立金		27,325			27,325		
繰越利益剰余金		4,739			6,107		
利益剰余金合計			32,539	49.7		33,907	50.9
4. 自己株式			△2,059	△3.1		△2,953	△4.4
株主資本合計			42,610	65.2		43,084	64.7
II. 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			7	0.0		5	0.0
評価・換算差額等合計			7	0.0		5	0.0
III. 新株予約権			—	—		58	0.1
純資産合計			42,617	65.2		43,148	64.8
負債純資産合計			65,411	100.0		66,621	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I. 売上高					
1. 製品売上高		49,329		52,858	
2. 商品売上高		7,468	56,798	7,919	60,778
II. 売上原価					
(1) 製品売上原価					
1. 期首製品たな卸高		2,914		3,273	
2. 当期製品製造原価		21,746		24,410	
3. 当期製品仕入高		6,372		5,909	
小計		31,032		33,593	
4. 他勘定振替高	※1	481		246	
5. 期末製品たな卸高		3,273	27,277	3,104	30,243
(2) 商品売上原価					
1. 期首商品たな卸高		349		318	
2. 当期商品仕入高		5,980		5,951	
小計		6,330		6,269	
3. 期末商品たな卸高		318	6,011	164	6,105
合計			33,289		36,348
売上総利益			23,509		24,429
			58.6		59.8
			41.4		40.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
Ⅲ. 販売費及び一般管理費						
1. 販売手数料・促進費		379		329		
2. 運賃荷造費		966		988		
3. 広告宣伝費		339		379		
4. 役員報酬		372		364		
5. 給料諸手当		7,649		8,297		
6. 退職給付費用		666		721		
7. 役員賞与引当金繰入額		42		46		
8. 福利厚生費		1,246		1,303		
9. 旅費交通費		642		664		
10. 通信費		358		306		
11. 減価償却費		742		816		
12. 賃借料		398		377		
13. 研究開発費	※2	1,501		1,734		
14. 諸手数料		1,647		1,888		
15. その他		1,745	18,697	1,912	20,130	33.1
営業利益			4,811		4,299	7.1
Ⅳ. 営業外収益						
1. 受取利息	※3	74		88		
2. 受取配当金	※3	96		46		
3. 受取手数料		72		102		
4. 為替差益		55		—		
5. 受取賃貸料		16		30		
6. 有価証券売却益		21		—		
7. その他		30	368	53	321	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
V. 営業外費用							
1. 支払利息		23			61		
2. たな卸資産処分損		36			71		
3. 為替差損		—			361		
4. クレーム損		10			—		
5. 売上割引		17			19		
6. その他		39	128	0.2	56	571	0.9
経常利益			5,051	8.8		4,049	6.7
VI. 特別利益							
1. 前期損益修正益	※4	—			104		
2. 固定資産売却益	※5	9			37		
3. その他特別利益		—	9	0.0	2	144	0.2
VII. 特別損失							
1. 固定資産売却損	※6	—			82		
2. 固定資産除却損	※7	162			41		
3. 減損損失		3			4		
4. 過年度出向者所得税負担金		31			40		
5. 貸倒引当金繰入額		—			22		
6. その他特別損失		14	211	0.3	5	196	0.3
税引前当期純利益			4,849	8.5		3,997	6.6
法人税、住民税及び 事業税		2,050			1,654		
法人税等調整額		△113	1,936	3.4	△50	1,603	2.7
当期純利益			2,912	5.1		2,394	3.9

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1. 材料費		18,086	83.0	20,640	84.8
2. 外注加工費		113	0.5	80	0.3
3. 労務費	※2	1,468	6.7	1,365	5.6
4. 経費	※3	2,145	9.8	2,267	9.3
当期総製造費用		21,813	100.0	24,354	100.0
期首半製品・仕掛品た な卸高		283		271	
他勘定振替高	※4	79		12	
期末半製品・仕掛品た な卸高		271		203	
当期製品製造原価		21,746		24,410	

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>1 原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算は、工程別組別総合原価計算を実施しており、期中は、予定原価を用い、原価差額を月末において調整しております。</p> <p>※2 退職給付費用95百万円が含まれております。</p> <p>※3 減価償却費558百万円が含まれております。</p> <p>※4 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社への材料等の払い出し</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79</td> </tr> </table>	子会社への材料等の払い出し	65百万円	販売費及び一般管理費	7	工具器具及び備品	5	ソフトウェア	0	合計	79	<p>1 原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算は、工程別組別総合原価計算を実施しており、期中は、予定原価を用い、原価差額を月末において調整しております。</p> <p>※2 退職給付費用88百万円が含まれております。</p> <p>※3 減価償却費701百万円が含まれております。</p> <p>※4 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	3百万円	工具器具及び備品	8	合計	12
子会社への材料等の払い出し	65百万円																
販売費及び一般管理費	7																
工具器具及び備品	5																
ソフトウェア	0																
合計	79																
販売費及び一般管理費	3百万円																
工具器具及び備品	8																
合計	12																

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金 任意積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,331	5,789	9	5,798	474	24,924	5,201	30,600	△1,454	41,275	
事業年度中の変動額											
任意積立金の積立て(注)1						2,400	△2,400	—		—	
任意積立金の繰入れ(注)1						0	△0	—		—	
剰余金の配当(注)1							△502	△502		△502	
剰余金の配当(注)2							△471	△471		△471	
当期純利益							2,912	2,912		2,912	
自己株式の処分			0	0					5	5	
自己株式の取得									△610	△610	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	2,400	△461	1,939	△604	1,334	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,331	5,789	9	5,799	474	27,325	4,739	32,539	△2,059	42,610	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	26	41,302
事業年度中の変動額		
任意積立金の積立て(注)1		—
任意積立金の繰入れ(注)1		—
剰余金の配当(注)1		△502
剰余金の配当(注)2		△471
当期純利益		2,912
自己株式の処分		5
自己株式の取得		△610
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△19	△19
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△19	1,315
平成19年3月31日 残高 (百万円)	7	42,617

- (注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。
2. 平成18年11月の取締役会決議による剰余金の配当であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						任意積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,331	5,789	9	5,799	474	27,325	4,739	32,539	△2,059	42,610
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△1,026	△1,026		△1,026
当期純利益							2,394	2,394		2,394
自己株式の取得									△893	△893
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	-	1,367	1,367	△893	474
平成20年3月31日 残高 (百万円)	6,331	5,789	9	5,799	474	27,325	6,107	33,907	△2,953	43,084

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	7	-	42,617
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△1,026
当期純利益			2,394
自己株式の取得			△893
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△2	58	56
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△2	58	530
平成20年3月31日 残高 (百万円)	5	58	43,148

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式については、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっており、時価のないものについては、移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっており、時価のないものについては、移動平均法による原価法によっております。</p>								
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左								
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、半製品、原材料、仕掛品… 総平均法による原価法 貯蔵品……最終仕入原価法による原価法	同左								
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産……</p> <p>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="531 1043 898 1109"> <tr> <td>建物</td> <td>12～65年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～10年</td> </tr> </table>	建物	12～65年	機械及び装置	7～10年	<p>有形固定資産……</p> <p>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1005 1043 1372 1109"> <tr> <td>建物</td> <td>12～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～10年</td> </tr> </table> <p>（会計処理の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ59百万円減少しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ34百万円減少しております。</p>	建物	12～50年	機械及び装置	7～10年
建物	12～65年									
機械及び装置	7～10年									
建物	12～50年									
機械及び装置	7～10年									

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	無形固定資産…… 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 長期前払費用…… 定額法によっております。	無形固定資産…… 同左 長期前払費用…… 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員及び執行役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生年度の翌期より平均残存勤務期間以内の一定年数（6年）による定額法により処理することとしております。 また、過去勤務債務については、発生年度より平均残存勤務期間以内の一定年数（6年）による定額法により処理しております。 (4) _____ (追加情報) 取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成15年6月24日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されました。これにより「役員退職引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分245百万円については、固定負債の「役員退職長期未払金」として表示しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生年度の翌期より平均残存勤務期間以内の一定年数（6年）による定額法により処理することとしております。 また、過去勤務債務については、発生年度より平均残存勤務期間以内の一定年数（6年）による定額法により処理しております。 (4) _____

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(5) 製品保証引当金</p> <p>販売製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用の発生見込額を、過去の実績に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度において、会社分割によりアフターサービス子会社を設立し販売製品のアフターサービス費用を合理的に見積もることが可能となったため、保証期間内のサービス費用の発生見込額を製品保証引当金として計上しております。</p> <p>これにより従来の方法と比較して営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ24百万減少しております。</p>	<p>(5) 製品保証引当金</p> <p>販売製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用の発生見込額を、過去の実績に基づき計上しております。</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>外貨建金銭債権債務に対して、為替予約取引を実施しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>外貨建金銭債権債務の決済時における為替相場変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化するために、実需に伴う取引に限定して実施しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>為替予約については、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理の方法</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用</p> <p>当事業年度より、連結納税制度を適用しております。</p>

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は42,617百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「貯蔵品」(当事業年度末の残高は0百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>3. 前事業年度まで区分掲記しておりました「設備支払手形」(当事業年度末の残高は126百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、流動負債の「支払手形」に含めて表示しております。</p> <p>4. 前事業年度まで区分掲記しておりました「未払費用」(当事業年度末の残高は5百万円)及び「前受金」(当事業年度末の残高は19百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました「研究開発費」は、当事業年度において、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「研究開発費」は、1,280百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました「諸手数料」は、当事業年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「諸手数料」は、522百万円であります。</p> <p>3. 前事業年度まで区分掲記しておりました「有価証券利息」(当事業年度末の残高は0百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年 3月31日)	当事業年度 (平成20年 3月31日)																																										
<p>1 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の銀行借入金に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(被保証者)</th> <th style="text-align: right;">(金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SATO AMERICA, INC.</td> <td style="text-align: right;">(2,100 千米ドル) 247 百万円</td> </tr> <tr> <td>SATO UK LTD.</td> <td style="text-align: right;">(715 千ポンド) 165 百万円</td> </tr> <tr> <td>SATO SHANGHAI CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">(400 千米ドル) 47 百万円</td> </tr> <tr> <td>SATO IBERIA S. A.</td> <td style="text-align: right;">(599 千ユーロ) 94 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">555 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	(被保証者)	(金額)	SATO AMERICA, INC.	(2,100 千米ドル) 247 百万円	SATO UK LTD.	(715 千ポンド) 165 百万円	SATO SHANGHAI CO., LTD.	(400 千米ドル) 47 百万円	SATO IBERIA S. A.	(599 千ユーロ) 94 百万円	合計	555 百万円	<p>1 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の銀行借入金に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(被保証者)</th> <th style="text-align: right;">(金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SATO INTERNATIONAL PTE. LTD.</td> <td style="text-align: right;">(2,653 千米ドル) 810 百万円</td> </tr> <tr> <td>SATO UK LTD.</td> <td style="text-align: right;">(7,500 千シンガポールドル) 317 百万円</td> </tr> <tr> <td>SATO LABELLING SOLUTIONS EUROPE GmbH</td> <td style="text-align: right;">(1,586 千ポンド) 282 百万円</td> </tr> <tr> <td>SATO IBERIA S. A.</td> <td style="text-align: right;">(1,788 千ユーロ) 252 百万円</td> </tr> <tr> <td>SATO AMERICA, INC.</td> <td style="text-align: right;">(1,598 千ユーロ) 210 百万円</td> </tr> <tr> <td>SATO INTERNATIONAL EUROPE N. V.</td> <td style="text-align: right;">(2,100 千米ドル) 59 百万円</td> </tr> <tr> <td>SATO NEW ZEALAND LTD.</td> <td style="text-align: right;">(374 千ユーロ) 38 百万円</td> </tr> <tr> <td>SATO AUSTRALIA PTY LTD.</td> <td style="text-align: right;">(485 千ニュージーランドドル) 30 百万円</td> </tr> <tr> <td>SATO ASIA PACIFIC PTE. LTD.</td> <td style="text-align: right;">(336 千オーストラリアドル) 19 百万円</td> </tr> <tr> <td>SATO MALAYSIA ELECTRONICS MANUFACTURING SDN. BHD.</td> <td style="text-align: right;">(275 千シンガポールドル) 7 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,030 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) _____</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(被保証者)</th> <th style="text-align: right;">(金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SATO UK LTD.</td> <td style="text-align: right;">(7,700 千ポンド) 1,540 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,540 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	(被保証者)	(金額)	SATO INTERNATIONAL PTE. LTD.	(2,653 千米ドル) 810 百万円	SATO UK LTD.	(7,500 千シンガポールドル) 317 百万円	SATO LABELLING SOLUTIONS EUROPE GmbH	(1,586 千ポンド) 282 百万円	SATO IBERIA S. A.	(1,788 千ユーロ) 252 百万円	SATO AMERICA, INC.	(1,598 千ユーロ) 210 百万円	SATO INTERNATIONAL EUROPE N. V.	(2,100 千米ドル) 59 百万円	SATO NEW ZEALAND LTD.	(374 千ユーロ) 38 百万円	SATO AUSTRALIA PTY LTD.	(485 千ニュージーランドドル) 30 百万円	SATO ASIA PACIFIC PTE. LTD.	(336 千オーストラリアドル) 19 百万円	SATO MALAYSIA ELECTRONICS MANUFACTURING SDN. BHD.	(275 千シンガポールドル) 7 百万円	合計	2,030 百万円	(被保証者)	(金額)	SATO UK LTD.	(7,700 千ポンド) 1,540 百万円	合計	1,540 百万円
(被保証者)	(金額)																																										
SATO AMERICA, INC.	(2,100 千米ドル) 247 百万円																																										
SATO UK LTD.	(715 千ポンド) 165 百万円																																										
SATO SHANGHAI CO., LTD.	(400 千米ドル) 47 百万円																																										
SATO IBERIA S. A.	(599 千ユーロ) 94 百万円																																										
合計	555 百万円																																										
(被保証者)	(金額)																																										
SATO INTERNATIONAL PTE. LTD.	(2,653 千米ドル) 810 百万円																																										
SATO UK LTD.	(7,500 千シンガポールドル) 317 百万円																																										
SATO LABELLING SOLUTIONS EUROPE GmbH	(1,586 千ポンド) 282 百万円																																										
SATO IBERIA S. A.	(1,788 千ユーロ) 252 百万円																																										
SATO AMERICA, INC.	(1,598 千ユーロ) 210 百万円																																										
SATO INTERNATIONAL EUROPE N. V.	(2,100 千米ドル) 59 百万円																																										
SATO NEW ZEALAND LTD.	(374 千ユーロ) 38 百万円																																										
SATO AUSTRALIA PTY LTD.	(485 千ニュージーランドドル) 30 百万円																																										
SATO ASIA PACIFIC PTE. LTD.	(336 千オーストラリアドル) 19 百万円																																										
SATO MALAYSIA ELECTRONICS MANUFACTURING SDN. BHD.	(275 千シンガポールドル) 7 百万円																																										
合計	2,030 百万円																																										
(被保証者)	(金額)																																										
SATO UK LTD.	(7,700 千ポンド) 1,540 百万円																																										
合計	1,540 百万円																																										

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																
※2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。	※2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) 売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,040</td> </tr> <tr> <td>(2) 短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">670</td> </tr> <tr> <td>(3) 預り金</td> <td style="text-align: right;">1,219</td> </tr> </table>		百万円	(1) 売掛金	1,040	(2) 短期貸付金	670	(3) 預り金	1,219	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) 売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,049</td> </tr> <tr> <td>(2) 短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">761</td> </tr> <tr> <td>(3) 預り金</td> <td style="text-align: right;">1,692</td> </tr> </table>		百万円	(1) 売掛金	1,049	(2) 短期貸付金	761	(3) 預り金	1,692
	百万円																
(1) 売掛金	1,040																
(2) 短期貸付金	670																
(3) 預り金	1,219																
	百万円																
(1) 売掛金	1,049																
(2) 短期貸付金	761																
(3) 預り金	1,692																
※3 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末残高に含まれております。	※3 _____																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">457百万円</td> </tr> </table>	受取手形	457百万円															
受取手形	457百万円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)																												
<p>※1 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>製造費用</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>子会社への製品の払い出し</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>会社分割</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">481</td> </tr> </table>		百万円	販売費及び一般管理費	177	製造費用	33	子会社への製品の払い出し	65	営業外費用	19	会社分割	164	その他	21	合計	481	<p>※1 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>製造費用</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246</td> </tr> </table>		百万円	販売費及び一般管理費	152	製造費用	37	営業外費用	33	その他	22	合計	246
	百万円																												
販売費及び一般管理費	177																												
製造費用	33																												
子会社への製品の払い出し	65																												
営業外費用	19																												
会社分割	164																												
その他	21																												
合計	481																												
	百万円																												
販売費及び一般管理費	152																												
製造費用	37																												
営業外費用	33																												
その他	22																												
合計	246																												
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 1,501百万円</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 1,734百万円</p>																												
<p>※3 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> </table>		百万円	受取配当金	94	<p>※3 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> </table>		百万円	受取利息	69	受取配当金	44																		
	百万円																												
受取配当金	94																												
	百万円																												
受取利息	69																												
受取配当金	44																												
<p>※4 _____</p>	<p>※4 前期損益修正益は、子会社であるサトーシステムサポート株式会社からのロイヤルティ収入の過年度修正であります。</p>																												
<p>※5 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9</td> </tr> </table>		百万円	建物	8	土地	1	合計	9	<p>※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37</td> </tr> </table>		百万円	建物	28	土地	8	合計	37												
	百万円																												
建物	8																												
土地	1																												
合計	9																												
	百万円																												
建物	28																												
土地	8																												
合計	37																												
<p>※6 _____</p>	<p>※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82</td> </tr> </table>		百万円	土地	75	機械及び装置	6	合計	82																				
	百万円																												
土地	75																												
機械及び装置	6																												
合計	82																												
<p>※7 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162</td> </tr> </table>		百万円	建物	142	工具器具及び備品	14	機械及び装置	3	ソフトウェア	1	その他	0	合計	162	<p>※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41</td> </tr> </table>		百万円	建物	3	工具器具及び備品	5	機械及び装置	5	ソフトウェア	27	合計	41		
	百万円																												
建物	142																												
工具器具及び備品	14																												
機械及び装置	3																												
ソフトウェア	1																												
その他	0																												
合計	162																												
	百万円																												
建物	3																												
工具器具及び備品	5																												
機械及び装置	5																												
ソフトウェア	27																												
合計	41																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注) 1, 2	587	301	2	886
合計	587	301	2	886

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加301千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加300千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	886	501	—	1,387
合計	886	501	—	1,387

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加501千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加500千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">932</td> <td style="text-align: center;">309</td> <td style="text-align: center;">622</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">96</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">87</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,036</td> <td style="text-align: center;">324</td> <td style="text-align: center;">712</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">542百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">718百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティングリース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	8	6	2	工具器具及び備品	932	309	622	ソフトウェア	96	8	87	合計	1,036	324	712	1年内	176百万円	1年超	542百万円	合計	718百万円	支払リース料	163百万円	減価償却費相当額	155百万円	支払利息相当額	10百万円	未経過リース料		1年以内	0百万円	1年超	0百万円	合計	0百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">875</td> <td style="text-align: center;">381</td> <td style="text-align: center;">494</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">93</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">68</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">975</td> <td style="text-align: center;">410</td> <td style="text-align: center;">564</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">414百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">573百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティングリース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	5	4	0	工具器具及び備品	875	381	494	ソフトウェア	93	25	68	合計	975	410	564	1年内	158百万円	1年超	414百万円	合計	573百万円	支払リース料	193百万円	減価償却費相当額	183百万円	支払利息相当額	13百万円	未経過リース料		1年以内	0百万円	1年超	0百万円	合計	0百万円
資産の種類	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
機械及び装置	8	6	2																																																																														
工具器具及び備品	932	309	622																																																																														
ソフトウェア	96	8	87																																																																														
合計	1,036	324	712																																																																														
1年内	176百万円																																																																																
1年超	542百万円																																																																																
合計	718百万円																																																																																
支払リース料	163百万円																																																																																
減価償却費相当額	155百万円																																																																																
支払利息相当額	10百万円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年以内	0百万円																																																																																
1年超	0百万円																																																																																
合計	0百万円																																																																																
資産の種類	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
機械及び装置	5	4	0																																																																														
工具器具及び備品	875	381	494																																																																														
ソフトウェア	93	25	68																																																																														
合計	975	410	564																																																																														
1年内	158百万円																																																																																
1年超	414百万円																																																																																
合計	573百万円																																																																																
支払リース料	193百万円																																																																																
減価償却費相当額	183百万円																																																																																
支払利息相当額	13百万円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年以内	0百万円																																																																																
1年超	0百万円																																																																																
合計	0百万円																																																																																

(有価証券関係)

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び 当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table><tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr><tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237百万円</td></tr></table> <p>(2) 固定の部</p> <table><tr><td>役員退職長期未払金</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">203百万円</td></tr><tr><td>少額固定資産</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">399百万円</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">394百万円</td></tr></table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	未払事業税等	100百万円	試験研究費	85百万円	その他	51百万円	繰延税金資産合計	237百万円	役員退職長期未払金	99百万円	退職給付引当金	203百万円	少額固定資産	31百万円	その他	65百万円	繰延税金資産小計	399百万円	その他有価証券評価差額金	△5百万円	繰延税金資産合計	394百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table><tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr><tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr><tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190百万円</td></tr></table> <p>(2) 固定の部</p> <table><tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">286百万円</td></tr><tr><td>役員退職長期未払金</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr><tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">498百万円</td></tr><tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">494百万円</td></tr></table> <p>2. 同左</p>	繰延税金資産		未払事業税等	63百万円	試験研究費	74百万円	その他	51百万円	繰延税金資産合計	190百万円	繰延税金資産		退職給付引当金	286百万円	役員退職長期未払金	99百万円	減価償却超過額	40百万円	その他	71百万円	繰延税金資産小計	498百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△3百万円	繰延税金資産純額	494百万円
未払事業税等	100百万円																																																		
試験研究費	85百万円																																																		
その他	51百万円																																																		
繰延税金資産合計	237百万円																																																		
役員退職長期未払金	99百万円																																																		
退職給付引当金	203百万円																																																		
少額固定資産	31百万円																																																		
その他	65百万円																																																		
繰延税金資産小計	399百万円																																																		
その他有価証券評価差額金	△5百万円																																																		
繰延税金資産合計	394百万円																																																		
繰延税金資産																																																			
未払事業税等	63百万円																																																		
試験研究費	74百万円																																																		
その他	51百万円																																																		
繰延税金資産合計	190百万円																																																		
繰延税金資産																																																			
退職給付引当金	286百万円																																																		
役員退職長期未払金	99百万円																																																		
減価償却超過額	40百万円																																																		
その他	71百万円																																																		
繰延税金資産小計	498百万円																																																		
繰延税金負債																																																			
その他有価証券評価差額金	△3百万円																																																		
繰延税金資産純額	494百万円																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,369.70円	1株当たり純資産額 1,407.54円
1株当たり当期純利益 93.02円	1株当たり当期純利益 77.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,912	2,394
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,912	2,394
期中平均株式数(千株)	31,315	30,929
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション(新株予約権の数3,475個)	新株予約権方式によるストックオプション(新株予約権の数3,476個)

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	42,617	43,148
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	58
(うち新株予約権)	—	(58)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	42,617	43,089
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	31,114	30,613

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1. 子会社の設立 決算日以後、以下の子会社を設立いたしました。		
取締役会決議日	平成19年 2月16日	平成19年 3月16日
名称	株式会社サトー 知識財産研究所	SATO INTERNATIONAL ASIA PACIFIC PTE. LTD
設立の目的	知的財産に加え、 ノウハウ、ビジネス モデル、企業文 化等の知識を広く 知識財産として捉 え、その財産を増 やし、経営資源と して保護、活用し ながら、サトーグ ループの企業価値 を向上させるため	アジア・オセアニ ア地域の統括会社 として販売戦略の 策定、マーケティ ング指導、技術サ ポート、経営指導 等を行い、傘下 にある子会社の生 産、販売、サービ ス体制を強化する ため
設立の時期	平成19年 4月 2日	平成19年 4月 2日
事業内容	知識財産の創出、 活用、維持管理等 に関する業務	アジア・オセアニ ア地域における子 会社の統括
資本金の額	20百万円	350,000 シンガポ ールドル
発行済株式の総数	400株	350,000株
資本関係	当社100%所有	SATO INTERNATIONAL PTE. LTD. 100%所有
2. ストック・オプションの付与 当社は決算日以後、以下のとおりストック・オプション を付与しました。		
取締役会決議日	平成19年 3月16日	平成19年 4月27日
新株予約権の発行 日	平成19年 4月 2日	平成19年 5月15日
発行する新株予約 権の総数	当社使用人 2,854個	当社使用人 100個 子会社使用人 840個 合計 940個
新株予約権の発行 価額	無償	無償
新株予約権の行使 により発行する発 行価額の総額	706,079,600円	232,744,000円
新株予約権の目的 たる株式の種類及 び数	当社普通株式 285,400株	当社普通株式 94,000株
新株予約権の行使 に際して払込むべ き金額	新株予約権 1個 当たり 247,400円 株式 1株当たり 2,474円	新株予約権 1個 当たり 247,600円 株式 1株当たり 2,476円
新株予約権の行使 期間	平成21年 3月17日 から平成24年 3月 16日まで	平成20年 5月16日 から平成23年 5月 15日まで
新株予約権の行使 により株券を発行 する場合の当該株 券の発行価額の中 の資本組入額	1,237円	1,238円
新株予約権の割り 当て対象者	当社使用人 1,427名	当社使用人 6名 子会社使用人 42名 合計 48名

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		カルチュア・コンビニエンス・クラブ (株)	36,000	17
		(株)さいたまソフトウェアセンター	200	10
		(株)ウエルキャット	1,000	8
		OJI LAO PLANTATION HOLDINGS LIMITED	10,000	7
		シルバーオックス(株)	28,000	2
		F C 東京(株)	20	1
		その他(3銘柄)	1,094	3
		小計	76,314	49
計			76,314	49

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		出資証券等 ウエル技術ベンチャー投資有限責任 組合	10	83
		早稲田1号投資事業有限責任組合	1	46
		小計	11	129
計			11	129

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,777	84	32	7,829	3,833	278	3,996
構築物	308	4	—	312	261	9	51
機械及び装置	6,319	969	170	7,118	4,765	509	2,352
車両及び運搬具	28	2	—	30	27	1	2
工具器具及び備品	2,354	180	110	2,424	1,922	261	502
土地	5,607	—	273	5,334	—	—	5,334
建設仮勘定	70	138	194	14	—	—	14
計	22,465	1,378	780	23,064	10,810	1,059	12,253
無形固定資産							
ソフトウェア	2,157	315	282	2,189	1,235	470	954
のれん	43	—	—	43	25	8	17
ソフトウェア仮勘定	74	138	152	61	—	—	61
その他	57	—	5 (4)	52	7	0	45
計	2,332	453	440	2,346	1,268	479	1,077
長期前払費用	68	33	6	95	40	18	55

(注) 1. 土地の当期減少のうち主なものは次のとおりであります。

プロプラーザ21北側一部 264百万円

また、「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加のうち主なものは次のとおりであります。

(有形固定資産)

建物 床、空調他工事(東日本ロジス 23百万円

ティクスセンター)

改修工事(テクノセンター) 19百万円

機械及び装置 印刷機 761百万円

工具器具及び備品 金型 121百万円

(無形固定資産)

ソフトウェア 営業支援システム 58百万円

TCシステム構築 52百万円

トレースアイシステム 37百万円

簡易入力フォーマット作成ツール 33百万円

物流基幹システム 25百万円

営業強化ソリューション開発費 22百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	80	44	42	22	59
役員賞与引当金	50	42	50	—	42
製品保証引当金	24	24	24	—	24

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額16百万円、回収による取崩額6百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	8
預金の種類	
当座預金	1
普通預金	5,948
外貨預金	1,272
別段預金	6
小計	7,228
合計	7,237

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
トッパン・フォームズ(株)	217
(株)東研	98
ホリアキ(株)	55
(株)トーショー	52
センコー商事(株)	45
その他	3,421
合計	3,891

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成20年4月満期	1,307
5月満期	1,134
6月満期	957
7月満期	450
8月満期	40
9月満期	0
合計	3,891

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
SATO INTERNATIONAL PTE. LTD	657
小林クリエイト(株)	263
チェルト(株)	222
日本電気(株)	205
株トータルオペレイティング	193
その他	9,725
合計	11,269

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
10,576	63,260	62,567	11,269	84.74	63

(注) 消費税等を含めて記載しております。

4) 製品・商品

区分	金額 (百万円)
製品	
電子プリンタ	1,482
ハンドラベラー他	479
シール・ラベル・タグ・チケット・リボン等サプライ製品	1,142
小計	3,104
商品	164
合計	3,268

5) 半製品

区分	金額 (百万円)
シール・ラベル・タグ・チケット・リボン等サプライ製品	152
合計	152

6) 原材料

区分	金額 (百万円)
電子プリンタ用部品	159
シール・ラベル・タグ・チケット・リボン等サプライ 製品用資材	153
合計	312

7) 仕掛品

区分	金額 (百万円)
電子プリンタ	9
シール・ラベル・タグ・チケット・リボン等サプライ 製品	41
合計	50

8) 関係会社株式

区分	金額 (百万円)
SATO MALAYSIA ELECTRONICS MANUFACTURING SDN. BHD.	1,980
SATO INTERNATIONAL PTE. LTD.	17,635
サトープリンティング(株)	20
サトービジネスサービス(株)	10
サトーロジスティクス(株)	10
サトーシステムサポート(株)	50
(株)サトー知識財産研究所	20
(株)イン・アウト	56
(株)ケイエム	12
合計	19,794

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)太陽機械製作所	302
(株)キーエンス	94
フジコピアン(株)	82
TDK(株)	77
(株)プライムハラ	74
その他	1,528
合計	2,160

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成20年4月満期	493
5月満期	818
6月満期	383
7月満期	464
合計	2,160

2) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
国際紙パルプ商事(株)	481
(株)リコー	289
(株)デンソーウェーブ	150
凸版印刷(株)	148
リンテック(株)	57
その他	1,582
合計	2,710

3) 短期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	3,000
(株)みずほコーポレート銀行	2,000
合計	5,000

4) 未払金

相手先	金額 (百万円)
三菱UFJファクター(株)	8,466
その他	1,199
合計	9,665

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日 (中間配当を行う場合は、9月30日)
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 1枚につき 300円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 毎年9月末日現在、及び3月末日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主 (2) 優待内容 中間期、決算期ともに1,000円(通期計2,000円)相当の優待品

(注) 平成18年6月22日開催の第56回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、公告方法について次のとおり変更いたしました。当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第57期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月25日関東財務局長に提出
- (2) 半期報告書
（第58期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月26日関東財務局に提出
- (3) 訂正報告書
平成19年3月16日提出の臨時報告書に係る訂正報告書を平成19年4月2日関東財務局に提出
平成19年6月25日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成19年10月9日関東財務局に提出
- (4) 有価証券届出書及びその添付書類
平成19年4月27日関東財務局に提出
- (5) 訂正届出書
平成19年4月27日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書を平成19年5月15日関東財務局に提出
- (6) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日）平成19年12月14日関東財務局に提出
報告期間（自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日）平成20年1月9日関東財務局に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月22日

株 式 会 社 サ ト ー
取 締 役 会 御 中

監査法人 ト ー マ ツ

<u>指 定 社 員 業 務 執 行 社 員</u>	公認会計士	宮 坂 泰 行	印
--------------------------------	-------	---------	---

<u>指 定 社 員 業 務 執 行 社 員</u>	公認会計士	坂 本 一 朗	印
--------------------------------	-------	---------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サトーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月20日

株 式 会 社 サ ト ー
取 締 役 会 御 中

監査法人 ト ー マ ツ

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	宮 坂 泰 行 印
------------------------	-----------	-----------

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	坂 本 一 朗 印
------------------------	-----------	-----------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サトーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

株 式 会 社 サ ト ー
取 締 役 会 御 中

監査法人 ト ー マ ツ

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	宮 坂 泰 行 印
------------------------	-----------	-----------

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	坂 本 一 朗 印
------------------------	-----------	-----------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サトーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サトーの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月20日

株 式 会 社 サ ト ー
取 締 役 会 御 中

監査法人 ト ー マ ツ

<u>指 定 社 員 業 務 執 行 社 員</u>	公認会計士	宮 坂 泰 行	印
--------------------------------	-------	---------	---

<u>指 定 社 員 業 務 執 行 社 員</u>	公認会計士	坂 本 一 朗	印
--------------------------------	-------	---------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サトーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サトーの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。